

令和6年度決算における主要施策の成果の説明書

鳥 栖 市

この書類は、地方自治法第233条第5項の規定により
令和6年度決算における主要な施策の成果について説明するものである。

令和7年9月10日

鳥栖市長 向 門 慶 人

目 次

○会計別決算の状況		8 頁
○一般会計歳入歳出決算額比較表		9
【一般会計】		
(総務費)		
職員研修事業		12
広報活動事業		13
自治体D X推進事業		14
市制施行70周年記念事業		15
地方創生移住支援事業		16
さが暮らしスタート支援事業		17
相談事業		18
国際交流事業		19
市民協働推進事業		20
地域づくり推進事業		21
まちづくり推進センター運営事業		22
放課後子ども教室事業		23
若葉まちづくり推進センター改修事業		24
新庁舎整備事業		25
定額減税調整給付金給付事業		26
市税の適正賦課及び徴収率向上事業		27
マイナンバーカード普及促進事業		28
(国) 基幹統計調査		29
(民生費)		
社会福祉協議会費		30
自立支援給付事業		31
重度心身障害者医療費助成事業		32
障害児施設給付事業		33
介護予防事業		34
鳥栖地区広域市町村圏組合負担金(介護保険)		35

(民生費)	
食の自立利用者支援事業	36 頁
地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備事業）補助金	37
高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施受託事業	38
物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業	39
児童扶養手当支給事業	40
子どもの医療費助成事業	41
保育園管理運営事業	42
保育人材確保事業	43
病児保育施設整備事業	44
児童手当支給事業	45
出産・子育て応援交付金事業	46
生活支援事業	47
生活保護扶助費	48
(衛生費)	
新型コロナワクチン定期接種事業	49
飼い主のいない猫不妊去勢手術助成事業	50
斎場管理経費	51
次期リサイクル施設整備事業	52
鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金	53
佐賀県東部環境施設組合負担金	54
ごみ処理施設周辺活性化交付金	55
旧ごみ焼却施設解体及びストックヤード整備事業	56
ごみ対策・リサイクル推進事業	57
太陽光発電設置調査事業	58
(農林水産業費)	
さが園芸 8 8 8 整備支援事業	59
県営経営体育成基盤整備事業（下野地区）	60
河内防災ダム維持管理経費	61
防災重点ため池整備事業	62
栖の宿管理事業	63
市民の森管理事業	64

(商工費)	
企業立地奨励金	65 頁
プレミアム付商品券発行事業	66
ふるさと「とす」応援寄附金事業	67
四阿屋周辺整備事業	68
観光イベント推進補助金	69
アウェイサポーターまちなか誘客事業補助金	70
(土木費)	
道路側溝等整備経費	71
道路舗装事業	72
橋梁長寿命化事業	73
交通安全対策経費	74
交通安全施設整備事業	75
交通安全施設整備事業（通学路緊急対策事業）	76
田代大官町・萱方線等道路改良事業	77
国土交通省・今町線等道路改良事業	78
飯田・酒井東線等道路改良事業	79
飯田・水屋線等道路改良事業	80
河川浚渫改良事業	81
都市計画図更新及び3D都市モデル整備事業	82
立地適正化計画策定事業	83
国道3号鳥栖拡幅用地先行取得事業	84
地域公共交通確保維持改善事業	85
地方バス路線事業	86
都市公園遊具等改修事業（公園施設長寿命化事業）	87
市民公園整備事業（国スポ・全障スポ施設改修事業）	88
鳥栖駅周辺整備事業（鳥栖駅東短期施策）	89
(消防費)	
鳥栖・三養基地区消防事務組合負担金	90
消防団管理運営経費	91
消防施設維持管理経費	92

(教育費)		
教育相談業務		93 頁
外国語指導助手配置事業		94
小中学校 I C T環境整備事業		95
小中学校図書館 D X事業		96
子育て支援施設等利用給付事業		97
小学校特別支援教育支援員配置事業		98
水泳授業の民間委託検証事業		99
学校給食費臨時支援事業		100
多子世帯学校給食費助成事業		101
旭小学校大規模改造事業		102
中学校特別支援教育支援員配置事業		103
基里中学校大規模改造事業		104
放課後児童健全育成（放課後児童クラブ）事業		105
市立図書館 D X事業		106
次期リサイクル施設整備事業（埋蔵文化財発掘調査事業）		107
がんばる子どもたちへの激励金		108
文化振興事業		109
市民文化会館改修事業（公園施設長寿命化事業）		110
市民文化会館改修事業（昇降機設置事業）		111
市民文化会館営繕工事		112
がんばる子どもたちへの激励金		113
プロスポーツチーム練習拠点開放奨励金		114
地域交流推進事業		115
体育施設維持管理経費		116
陸上競技場改修事業		117
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進事業		118
(公債費)		
地方債元金償還金		119

【特別会計】		
（国民健康保険特別会計）		
国民健康保険事業		120 頁
（後期高齢者医療特別会計）		
後期高齢者医療保険事業		122
（産業団地造成特別会計）		
新産業集積エリア整備事業		123
○地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途		124
○普通会計の決算状況		125

会計別決算の状況

(単位：円)

区 分 会 計 別		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 (C-G)
					継 続 費 通次繰越額 D	繰越明許費 繰 越 額 E	事故繰越し 繰 越 額 F	合計 (D+E+F) G	
一 般 会 計		34,726,138,412	33,546,127,695	1,180,010,717	193,521,500	175,957,000	500,000	369,978,500	810,032,217
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,619,659,343	7,427,744,073	191,915,270	0	0	0	0	191,915,270
	後 期 高 齢 者 医 療	1,181,980,163	1,174,815,821	7,164,342	0	0	0	0	7,164,342
	産 業 団 地 造 成	1,257,169,367	596,522,367	660,647,000	660,647,000	0	0	660,647,000	0
	小 計	10,058,808,873	9,199,082,261	859,726,612	660,647,000	0	0	660,647,000	199,079,612
合 計		44,784,947,285	42,745,209,956	2,039,737,329	854,168,500	175,957,000	500,000	1,030,625,500	1,009,111,829

決算額は、一般会計では、歳入総額347億2,613万8,412円に対し、歳出総額335億4,612万7,695円で差引き11億8,001万717円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源3億6,997万8,500円を差し引いた実質収支額は8億1,003万2,217円となった。

国民健康保険特別会計については、歳入総額76億1,965万9,343円に対し、歳出総額74億2,774万4,073円となり、実質収支額は1億9,191万5,270円となった。

後期高齢者医療特別会計については、歳入総額11億8,198万163円に対し、歳出総額11億7,481万5,821円となり、実質収支額は716万4,342円となった。

産業団地造成特別会計については、歳入総額12億5,716万9,367円に対し、歳出総額5億9,652万2,367円となり、翌年度へ繰り越すべき財源6億6,064万7,000円を差し引いた実質収支額は0円となった。

一般会計歳入歳出決算額比較表

(単位:円)

歳 入						歳 出					
款	令和5年度 決算額	令和6年度		比 較		款	令和5年度 決算額	令和6年度		比 較	
		決算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)			決算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
1 市 税	13,916,253,977	13,872,727,775	39.9	△ 43,526,202	△ 0.3	1 議 会 費	258,802,726	263,989,274	0.8	5,186,548	2.0
2 地 方 譲 与 税	246,838,000	247,579,000	0.7	741,000	0.3	2 総 務 費	5,736,149,507	5,327,153,954	15.9	△ 408,995,553	△ 7.1
3 利 子 割 交 付 金	3,339,000	3,932,000	0.0	593,000	17.8	3 民 生 費	13,150,615,600	13,271,215,720	39.6	120,600,120	0.9
4 配 当 割 交 付 金	38,715,000	60,318,000	0.2	21,603,000	55.8	4 衛 生 費	2,798,877,529	2,199,692,569	6.6	△ 599,184,960	△ 21.4
5 株式等譲渡所得割交付金	43,699,000	74,473,000	0.2	30,774,000	70.4	5 労 働 費	85,529,000	85,540,000	0.2	11,000	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	199,008,000	215,757,000	0.6	16,749,000	8.4	6 農 林 水 産 業 費	421,671,635	430,768,825	1.3	9,097,190	2.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,902,781,000	2,063,755,000	5.9	160,974,000	8.5	7 商 工 費	1,022,352,615	1,058,623,649	3.1	36,271,034	3.5
8 ゴルフ場利用税交付金	14,882,238	14,213,096	0.0	△ 669,142	△ 4.5	8 土 木 費	3,013,721,591	3,467,087,163	10.3	453,365,572	15.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,922,000	23,904,000	0.1	2,982,000	14.3	9 消 防 費	824,925,367	825,103,856	2.5	178,489	0.0
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	18,725,000	18,663,000	0.1	△ 62,000	△ 0.3	10 教 育 費	4,810,446,604	4,683,421,776	14.0	△ 127,024,828	△ 2.6
11 地 方 特 例 交 付 金	99,450,000	446,764,000	1.3	347,314,000	349.2	11 災 害 復 旧 費	290,289,234	117,513,000	0.3	△ 172,776,234	△ 59.5
12 地 方 交 付 税	1,640,493,000	1,807,988,000	5.2	167,495,000	10.2	12 公 債 費	1,790,035,841	1,814,612,392	5.4	24,576,551	1.4
13 交通安全対策特別交付金	12,648,000	11,945,000	0.0	△ 703,000	△ 5.6	13 諸 支 出 金	1,468,054	1,405,517	0.0	△ 62,537	△ 4.3
14 分 担 金 及 び 負 担 金	196,140,057	187,247,733	0.5	△ 8,892,324	△ 4.5						
15 使用料及び手数料	570,056,511	557,682,014	1.6	△ 12,374,497	△ 2.2						
16 国 庫 支 出 金	7,004,503,930	6,962,629,925	20.2	△ 41,874,005	△ 0.6						
17 県 支 出 金	2,494,374,599	2,695,133,032	7.8	200,758,433	8.0						
18 財 産 収 入	31,727,650	26,874,580	0.1	△ 4,853,070	△ 15.3						
19 寄 附 金	548,204,900	270,348,900	0.8	△ 277,856,000	△ 50.7						
20 繰 入 金	1,797,070,486	879,584,182	2.5	△ 917,486,304	△ 51.1						
21 繰 越 金	1,490,999,619	1,218,788,530	3.5	△ 272,211,089	△ 18.3						
22 諸 収 入	1,326,227,645	1,560,030,645	4.5	233,803,000	17.6						
23 市 債	1,805,100,000	1,505,800,000	4.3	△ 299,300,000	△ 16.6						
24 自動車取得税交付金	1,514,221	0	0.0	△ 1,514,221	△ 100.0						
歳 入 合 計	35,423,673,833	34,726,138,412	100.0	△ 697,535,421	△ 2.0	歳 出 合 計	34,204,885,303	33,546,127,695	100.0	△ 658,757,608	△ 1.9

(歳入の状況) 歳入の決算額は347億2,613万8,412円となり、前年度より6億9,753万5,421円の減(△2.0%)となった。 ○市税は、固定資産税(110,383千円増)、法人市民税(38,106千円増)などの増があったが、個人市民税(225,658千円減)などの減により、全体では43,526千円減の13,872,728千円となった。 なお、都市計画税728,220千円については、土木費の都市計画事業費や公債費の財源として活用した。 ○地方交付税のうち、普通交付税は161,058千円増の1,414,978千円となり、特別交付税は6,437千円増の393,010千円であったため、全体では167,495千円増の1,807,988千円となった。 ○国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(275,975千円増)、児童手当費負担金(190,093千円増)、障害者自立支援給付費負担金(93,942千円増)などの増があったが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(360,342千円減)、社会資本整備総合交付金(236,897千円減)などの減により、全体では41,874千円減の6,962,630千円となった。 ○県支出金は、地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等整備事業)補助金(48,238千円減)などの減があったが、SAGA2024市町運営費補助金(119,648千円増)、障害者自立支援給付費負担金(46,971千円増)、障害児施設措置費負担金(33,514千円増)、衆議院議員総選挙委託金(22,715千円増)などの増により、全体では200,758千円増の2,695,133千円となった。 ○寄附金は、ふるさと寄附金(291,586千円減)などの減により、全体では277,856千円減の270,349千円となった。 ○繰入金は、公共施設整備基金繰入金(193,000千円増)、地域環境整備基金繰入金(40,479千円増)、競馬事業収入活用基金繰入金(40,166千円増)などの増があったが、財政調整基金繰入金(1,190,596千円減)の減により、917,486千円減の879,584千円となった。 ○市債は、基里中学校大規模改造事業(320,100千円増)、道路改良事業(220,600千円増)などの増があったが、田代小学校大規模改造事業(380,700千円減)、旭小学校大規模改造事業(157,000千円減)、公園整備事業(128,300千円減)、麓まちづくり推進センター改修事業(99,200千円減)、新庁舎整備事業(78,900千円減)などの減により、299,300千円減の1,505,800千円となった。	(歳出の状況) 歳出の決算額は335億4,612万7,695円となり、前年度より6億5,875万7,608円の減(△1.9%)となった。 ○総務費は、退職手当基金積立金(159,998千円増)、定額減税調整給付金給付事業(571,856千円増)などの増があったものの、財政調整基金積立金(279,087千円減)、減債基金積立金(276,828千円減)、新庁舎整備事業(478,721千円減)などの減により、全体では408,996千円減の5,327,154千円となった。 ○民生費は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(620,160千円減)などの減があったものの、障害者自立支援給付費(204,696千円増)、障害児施設給付事業(162,599千円増)、施設型等給付費(191,048千円増)、児童手当費(172,370千円)などの増により、全体では120,600千円増の13,271,216千円となった。 ○衛生費は、旧ごみ焼却施設解体事業(53,134千円増)、ごみ処理施設周辺活性化交付金(15,479千円増)などの増があったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業(116,908千円減)、鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金(625,879千円減)、などの減により、全体では599,185千円減の2,199,693千円となった。 ○商工費は、企業立地奨励金等(87,891千円減)、産業団地造成特別会計繰出金(196,445千円減)、プレミアム付商品券発行事業(60,229千円減)、などの減があったものの、ふるさと「とす」応援寄附金事業(394,868千円増)などの増により、全体では36,271千円増の1,058,624千円となった。 ○土木費は、轟木・衛生処理場線道路改良事業(175,213千円減)、飯田・水屋線等道路改良事業(172,319千円減)、市民公園整備事業(31,099千円減)などの減があったものの、道路舗装事業(66,696千円増)飯田・酒井東線等道路改良事業(286,305千円増)、橋梁長寿命化事業(121,772千円増)、下水道事業会計繰出金(93,098千円増)などの増により、全体では453,366千円増の3,467,087千円となった。 ○教育費は、小中学校ICT環境整備事業(101,270千円増)、基里中学校大規模改造事業(371,477千円増)、国スポ・全障スポ推進経費(216,438千円増)などの増があったものの、田代小学校大規模改造事業(445,195千円減)、旭小学校大規模改造事業(188,631千円減)、放課後児童クラブなかよし会整備事業(254,811千円減)などの減により、全体では127,025千円減の4,683,422千円となった。 ○災害復旧費は、農林水産施設災害復旧事業が26,810千円減、土木施設災害復旧事業が145,108千円減、衛生施設災害復旧事業が858千円減により、全体では172,776千円減の117,513千円となった。
--	--

※本書の内容について

- 1 構成は目次に示すとおり、一般会計、特別会計の順に作成したほか、参考資料として、決算統計上の普通会計の分析による主な数値を掲載している。
- 2 説明内容は、執行内容の説明であるため歳出が中心であり、事業ごとの金額は四捨五入し、千円単位としている。また、事業内容及び効果欄には、各事業の実績等を掲載した。
- 3 部名及び課名については、今年度所管する部、事務局及び課の名称を記入している。

部 名	総務部	課 名	総務課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	決算説明書頁	95～100		
事業名	職員研修事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1, 703, 031		4, 094							4, 094
1	目的	職員の資質・能力の向上を目指し、研修を通して優れた人材の育成を図る。							
2	事業内容	各職階、階層及び職務ごとに必要とされる基本的能力、知識を習得させるため、階層別研修と能力開発研修を行った。また、より高度な専門的知識や技術を習得させるため、派遣研修を行った。							
3	効果	階層別研修・・・新規採用職員の基礎的能力の向上及び管理職の管理監督能力の向上を図ることができた。 能力開発研修・・・法制執務能力、対人能力の向上や個別の業務に関する基礎的知識や専門的知識の習得を図ることができた。 派遣研修・・・他の自治体の職員との交流を通して、政策形成能力及び行政経営能力の向上並びに専門的知識の習得を図ることができた。							
		区分	主な研修名				延べ人員		
		階層別研修	新規採用職員研修、新任課長研修、新任係長研修等				6 5 3 人		
		能力開発研修	法制執務研修、クレーム対応研修、チューター制度研修、税務初任者研修、ハラスメント研修等				1, 0 7 8 人		
		派遣研修	市町村アカデミー、国際文化アカデミー、自治大学				6 人		

部 名	政策部	課 名	情報政策課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 広報費	決算説明書頁	101～102		
事業名	広報活動事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
19,781		15,592						2,682	12,910
1 目的	市報や市公式ホームページなどの広報媒体を活用し、行政と市民が情報を共有化するとともに、市内外に本市の魅力を発信する。								
2 事業内容	市報とす 10,547千円 毎月1回発行し、市民が読みやすく、親しみやすい紙面づくりに努めた。 発行部数及び印刷費の推移 (単位：部、千円)								
				区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				総発行部数	333,922	339,202	342,560	344,644	349,274
				印 刷 費	6,528	7,019	7,628	8,941	10,547
				市公式ホームページ 2,702千円 高齢者や障害者を含め誰もが見やすく、利用しやすいホームページの作成に努めるとともに、迅速な情報提供を行った。					
				テレビ広報とす 1,848千円 毎月第3週の日曜日から土曜日まで1日5回(1回15分)、市政等に関する情報番組「テレビ広報とす」を放送した。					
				デジタルテレビデータ放送 495千円 防災情報や市民生活に直結する緊急情報等をデジタルテレビの文字放送を活用して情報提供を行った。					
3 効果	多様な情報発信ツールを活用して、市内外に情報提供を行い、広く市の魅力を周知できた。 市公式ホームページ閲覧件数 (単位：件)								
				区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				閲 覧 件 数	1,597,878	1,789,592	1,442,690	1,417,643	1,548,036
グーグル分析資料による									

部 名	政策部	課 名	情報政策課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 情報管理費	決算説明書頁	101～104		
事業名	自治体D X推進事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
521, 337		153, 423			104, 925				48, 498
1	目的	国の「自治体D X推進計画」により、自治体情報システムの標準化・共通化や行政手続きのオンライン化等を推進し住民の利便性の向上や業務の効率化を図る。							
2	事業内容	主に、次のような事業を行った。 ○基幹系情報システムの標準化移行 9 1 , 8 6 1 千円 令和7年度までに、自治体の基幹系情報システムの標準化・共通化を達成するため、令和6年度より、1 7 項目のシステムについて移行作業を行った。 ○公共施設予約システム及び施設使用料キャッシュレス決済の導入 2 6 , 1 2 8 千円 オンライン上の行政手続きの窓口としての市民ポータルサイトから、新たな市民サービスとして、施設予約ができるように整備し、併せて施設使用料金精算のキャッシュレス決済を導入した。 ○オンライン申請システム・市民ポータルの運用促進 2 8 , 3 1 4 千円 オンライン上の一元化された窓口として市民ポータルを構築し、手続きのオンライン化やG I S の仕組みを紐づけることで、市民がアクセスする情報・サービスの一元化及びプッシュ型の情報発信を行った。 ○A I - O C R、R P A の活用 7 , 1 2 0 千円 地域福祉課（避難行動要支援者登録）、健康増進課（インフルエンザ予防接種予診票）、こども育成課（保育所入所申請）などに加え、学校給食課（多子世帯学校給食費助成申請書入力）での活用も開始した。							
3	効果	公共施設予約システムの整備などにより、市民の利便性の向上を図った。また、A I - O C R、R P A の活用により、事務負担の軽減を図るとともに業務の効率化を図った。							

部 名	政策部	課 名	総合政策課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 企画費	決算説明書頁	109～112		
事業名	市制施行 7 0 周年記念事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
30, 701		4, 239						3, 000	1, 239
1 目的	令和 6 年 4 月 1 日に市制施行 7 0 周年を迎えることから、7 0 周年を記念し、式典及びシンポジウムを開催し、7 0 周年の節目を市民と共に祝うとともに、シビックプライドの醸成を図る。								
2 事業内容	記念式典は二部構成で実施し、第一部では特別自治功労者への表彰、7 0 周年記念感謝状の贈呈など、本市の発展に尽力された方への感謝を示す記念表彰式を行い、第二部では本市出身の木下晴香氏、オラキオ氏をゲストに招き、市内の高校生と本市を見つめ直すパネルディスカッションを行うシンポジウムを開催した。								
	記念式典開催業務委託料 2, 9 5 4 千円 報償費 1, 1 0 0 千円 その他（招待状印刷、切手等） 1 8 5 千円 計 4, 2 3 9 千円								
	(歳入) シンポジウム助成金（一般財団法人総合センター） 3, 0 0 0 千円								
3 効果	記念式典には、来賓や市政運営にご協力をいただいている方々など約 6 0 0 人に参加していただき、鳥栖市の魅力をより多くの方々に知っていただく機会となるとともに、市民と記念事業を実施する中でシビックプライドの醸成を図ることができた。								

部 名	政策部	課 名	総合政策課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 企画費	決算説明書頁	109～112		
事業名	地方創生移住支援事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
30, 701		6, 120				4, 590			1, 530
1 目的	東京圏への一極集中の是正や、地方の担い手不足対策のため、県と共同で地方創生推進交付金（移住・起業・就業タイプ）を活用して地方創生移住支援事業を実施し、U I J ターンによる起業・就業者の創出を図る。								
2 事業内容	東京 2 3 区の在住者又は通勤者が本市へ移住し、県が選定した中小企業等に就業した者、県が実施する起業支援金の交付決定を受けた者、自己の意思でテレワークにより移住元の業務を継続する者に対して県・市町が共同で支援金を支給するもの。1 8 歳未満の子を有する世帯が移住する場合、子ども一人につき1， 0 0 0 千円を加算する。 ■財政負担割合：県 3 ／ 4、市町 1 ／ 4 ■地方創生移住支援金：6， 0 0 0 千円 内訳：世帯 1， 0 0 0 千円× 2 件 子育て加算 1， 0 0 0 千円× 4 件 ■移住支援金事業に係る事務経費：1 2 0 千円（移住支援金× 2 %）								
3 効果	東京圏から地方へ移住し、就業の要件に該当する 1 世帯、テレワークにより移住元での業務を継続する要件に該当する 1 世帯に対してそれぞれ 1， 0 0 0 千円の移住支援金を交付した。また、1 世帯に対して子育て加算 4， 0 0 0 千円を交付した。								

部 名	政策部	課 名	総合政策課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 企画費	決算説明書頁	109～112		
事業名	さが暮らしスタート支援事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
30,701		8,000				6,000			2,000
1 目的	佐賀県内における移住・定住の促進及び地域の担い手不足の解消等を目的に、佐賀県と県内市町が共同して「さが暮らしスタート支援事業」を実施し、本市へのさらなる定住人口の拡大を図る。								
2 事業内容	転入時の年齢が59歳以下の者で、佐賀県外から本市に移住し、県が定める就業や起業等の要件又は市が別に定める要件を満たす者に対して、県・市が共同で支援金を交付する。 ■財政負担割合 県3／4、市町1／4 ■さが暮らしスタート支援金 : 8,000千円 (世帯1,000千円×5件、単身600千円×5件)								
3 効果	佐賀県外から本市に移住し、就業の要件に該当する世帯5件、単身5件に対してそれぞれ1,000千円、600千円を交付した。								

部 名	市民環境部	課 名	市民協働課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 0 市民協働推進費	決算説明書頁	111～114		
事業名	相談事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
45, 092		9, 862				1, 146			8, 716

1 目的 消費生活相談員等による定期的な相談の機会を設けることで、市民が抱える悩みや苦情の解決などを図る。

2 事業内容 (1) 増加する消費者トラブル等に対応するため、専門の消費生活相談員2人体制で相談を受けた。
(2) 市民相談会を毎月第2・第4水曜日に、弁護士による無料法律相談を毎週木曜日に実施した。
(3) 市内公共施設24か所に設置している市民提案箱やホームページのWEB提案箱を通じて、市民からの提案を受けた。

3 効果 消費者トラブルから市民を守るとともに、市民の悩みや苦情の解決などを図ることができた。

(単位：件)

相談内容		相 談 方 法						合計
		来庁	電話・FAX	電子メール	WEB提案箱	市民提案箱	文書	
消費生活相談		199	369					568
市民相談会		333						333
内訳	弁護士相談	187						187
	司法書士相談	86						86
	行政相談	21						21
	くらしの手続	11						11
	土地建物相談	26						26
	人権相談	2						2
窓口相談		34	40	8				82
公聴				116	100	65	16	297
内訳	要望			1	32	39	16	88
	苦情				20	6		26
	意見			2	48	20		70
	その他			113				113
合 計		566	409	124	100	65	16	1,280

部 名	市民環境部	課 名	市民協働課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 0 市民協働推進費	決算説明書頁	111～114		
事業名	国際交流事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
45, 092		2, 964							2, 964
1 目的	友好交流都市であるドイツ連邦共和国ツァイツ市との交流を深める。 また、外国人住民の持つ文化や生活習慣などの多様性を受け入れ、地域での国際交流を深め、人権を尊重し合う、国際化時代にふさわしい社会を築けるよう啓発を行う。								
2 事業内容	主に次のような事業を行った。 (1) 国際交流アドバイザー事業（1 2 0 千円） ツァイツ市との交流を円滑に進めるため、ドイツ語の専門家を国際交流アドバイザーとして、日常的な手紙やメールの翻訳、鳥栖・ツァイツ子ども交流事業への協力を依頼した。 (2) 友好交流都市ドイツ連邦共和国ツァイツ市との国際交流事業（2, 5 1 2 千円） 鳥栖・ツァイツ子ども交流事業訪問団が鳥栖市を来訪し、ホームステイによる滞在を通して、異文化に触れ国際感覚を養い、受入家族をはじめとする多くの人と交流を深めた。 期間：令和6年7月16日～7月29日（14日間） 団員：ツァイツ市学生10人、引率者2人 (3) 多文化共生事業(73千円) 市民と外国人住民との交流会「こくさいカフェ」を3回開催し、国際交流の場を提供した。 こくさいカフェ参加者数（延べ人数）：436人 (4) 外国人のための日本語教育事業（259千円） 外国人住民を対象とした日本語教室「とすにほんごひろば～とりんす～」を開催した。（12回） 参加者数（延べ人数）：外国人56人、にほんごパートナー54人								
3 効果	コロナ禍以降中止していたツァイツ市との交流を再開することができた。多文化共生事業や日本語教育事業は方法を工夫して実施し、国際性豊かな人づくりや多文化共生への理解が進んだ。								

部 名	市民環境部	課 名	市民協働課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 0 市民協働推進費	決算説明書頁	111～114		
事業名	市民協働推進事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
45, 092		21, 290							21, 290
1 目的	市民協働指針を基本に、市民相互及び市民と行政との自主的・主体的な協働による住みやすいまちづくりを進める。								
2 事業内容	(1) 市民活動支援補助金（1, 0 0 0 千円） 市民活動の活性化、協働によるまちづくりを推進することを目的に市民活動団体が行う公益的な4事業に対して補助金を交付した。								

部 名	市民環境部	課 名	市民協働課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 0 市民協働推進費	決算説明書頁	111～114		
事業名	地域づくり推進事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
45, 092		8, 966							
1 目的	各地区のまちづくり推進協議会との連携を図り、市民協働による地区の状況に応じたまちづくりを推進する。								
2 事業内容	(1) まちづくり一括補助金等の交付 各地区が主体的に実施している地区の状況に応じたまちづくり活動を支援するため、各まちづくり推進協議会に対し、まちづくり一括補助金を交付した。 (2) まちづくり推進協議会事務局の支援 各まちづくり推進協議会の事務局との連携を図りながら、事務局機能の支援に努めた。 また、まちづくり推進協議会と協働し、「市制施行70周年記念事業 まち協フェスタ」を開催した。								
3 効果	第2期まちづくり推進計画を踏まえ、各地区における課題の再認識や意見交換など議論が活発化している。 また、市制施行70周年記念事業を通じて、各地区まちづくり推進協議会のPRに努め、地域住民の交流促進を図った。 今後、地域において更なる連携が深まり、地域住民のまちづくりに対する意識の高まりや広がりが期待できる。								
補助金の交付一覧									
まちづくり推進協議会名				まちづくり一括補助金		市制施行70周年記念事業		合計	
鳥栖地区まちづくり推進協議会				1, 035千円		100千円		1, 135千円	
鳥栖北地区まちづくり推進協議会				1, 041千円		100千円		1, 141千円	
田代地区まちづくり推進協議会				1, 003千円		100千円		1, 103千円	
弥生が丘地区まちづくり推進協議会				1, 010千円		100千円		1, 110千円	
若葉地区まちづくり推進協議会				1, 006千円		100千円		1, 106千円	
基里地区まちづくり推進協議会				1, 012千円		100千円		1, 112千円	
麓地区まちづくり推進協議会				1, 023千円		100千円		1, 123千円	
旭地区まちづくり推進協議会				1, 036千円		100千円		1, 136千円	
合 計				8, 166千円		800千円		8, 966千円	

部 名	市民環境部	課 名	市民協働課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 1 まちづくり推進センター費	決算説明書頁	113～116		
事業名	まちづくり推進センター運営事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
206, 801		159, 649						5, 044	154, 605
1 目的	市民協働によるまちづくりを推進するため、地域における住民交流の促進、生涯学習の推進、高齢者福祉の増進を図る拠点として、まちづくり推進センターの運営を行う。								
2 事業内容	講座、教室を開催するとともに、地域におけるさまざまな活動団体等の活動拠点として、集会場や調理実習室等の貸出しを行った。また、施設の適切な維持管理に努めた。								
3 効果	講座、教室及び様々な地域活動や催し物への参加を通して、住民の交流が深まり、また高齢者の生きがいづくりにつながった。 各まちづくり推進センターの講座・教室の開催状況及び使用状況（人数は延べ人数）								
センター名				使用状況			講座・教室の開催状況		
				使用日数	使用件数	使用人数	開催回数	参加人数	
鳥栖まちづくり推進センター				319日	1, 427件	16, 853人	65回	1, 023人	
鳥栖まちづくり推進センター分館				289日	731件	4, 710人	14回	174人	
鳥栖北まちづくり推進センター				334日	2, 384件	27, 190人	60回	945人	
田代まちづくり推進センター				328日	1, 518件	17, 144人	82回	1, 722人	
弥生が丘まちづくり推進センター				299日	1, 054件	12, 669人	66回	1, 328人	
若葉まちづくり推進センター				325日	1, 747件	23, 580人	72回	1, 317人	
基里まちづくり推進センター				332日	1, 396件	18, 235人	118回	804人	
基里まちづくり推進センター分館				236日	514件	5, 225人	22回	149人	
麓まちづくり推進センター				294日	1, 043件	14, 488人	82回	1, 113人	
旭まちづくり推進センター				288日	761件	10, 137人	67回	654人	
合 計				—	12, 575件	150, 231人	648回	9, 229人	
※）使用件数及び使用人数は、講座、教室の参加人数及び放課後子ども教室事業（参加した子どもとその保護者）の実績を含む。									

部 名	市民環境部	課 名	市民協働課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 1 まちづくり推進センター費	決算説明書頁	113～116		
事業名	放課後子ども教室事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
206, 801		2, 754				1, 374			1, 380
1 目的	子ども達が放課後や週末に安心して健やかに活動ができる場所を提供する。また、放課後子ども教室に参加する子ども達と運営に参画する地域住民との交流の促進を図る。								
2 事業内容	放課後子ども教室事業は、小学校区ごとに、主にまちづくり推進センターにおいて、書き方教室、茶道教室のほか、ダンスや将棋などの内容で実施した。								
3 効果	地域住民の協力を得て、子ども達の安全な居場所づくりを確保することができた。								
放課後子ども教室の開催状況（人数は参加した子どもの延べ人数）									
小学校区名		主な活動場所			開催回数	参加人数			
鳥栖小学校区		鳥栖まちづくり推進センター			105回	1, 146人			
鳥栖北小学校区		鳥栖北まちづくり推進センター			151回	1, 186人			
田代小学校区		田代まちづくり推進センター			100回	1, 080人			
弥生が丘小学校区		弥生が丘まちづくり推進センター			65回	543人			
若葉小学校区		若葉まちづくり推進センター			104回	1, 020人			
基里小学校区		基里まちづくり推進センター			79回	531人			
麓小学校区		麓まちづくり推進センター			101回	655人			
旭小学校区		旭まちづくり推進センター			75回	581人			
合 計					780回	6, 742人			

部 名	市民環境部	課 名	市民協働課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 1 まちづくり推進センター費	決算説明書頁	113～116		
事業名	若葉まちづくり推進センター改修事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
206, 801		28, 337					700		27, 637
1 目的	若葉まちづくり推進センター屋外広場のジョギングロードについて経年劣化に伴い、改修を行う。 また、集会室ほか諸室の空調設備についても経年劣化に伴い、改修を行う。								
2 事業内容	若葉まちづくり推進センター屋外広場のジョギングロードの一部などについて改修工事を行った。 ○舗装の不陸解消：ゴムチップ舗装及び下地等の改修を行った。 ○法面への安全対策：ジョギングロードに面する敷地南側法面へのフェンス設置等改修工事を行った。 また、空調設備改修工事に係る設計業務を行った。 事業費内訳								
				項 目	金 額	内 容			
				工事請負費	27, 523千円	屋外広場改修工事費			
				委 託 料	814千円	空調設備改修工事設計委託料			
				合 計	28, 337千円				
3 効果	○ジョギングロードの一部について舗装及び下地等の改修を行うことで、不陸を解消でき、歩行者の転倒防止などの安全確保につながった。 ○ジョギングロードに面する敷地南側法面へのフェンス設置等改修を行うことで、歩行者の落下防止などの安全確保につながった。 ○諸室の空調設備の経年劣化への対応と施設の快適性向上のため、空調設備改修工事の実施に向けた設計業務を行った。								

部 名	総務部	課 名	庁舎建設課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 4 新庁舎整備費	決算説明書頁	115～116		
事業名	新庁舎整備事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
340,815		340,815					17,500	310,000	13,315
1 目的	新庁舎における駐車場等の外構整備を行い、市民の安全安心の確保や利便性の向上を図る。								
2 事業内容	○新庁舎外構工事費 3 2 9 , 6 4 0 千円								
	事業計画（継続費）								
	期間：令和5年度～令和7年度 (単位：千円)								
	R 5	R 6		R 7	合計				
	決算額	決算額	繰越額	当初予算額					
	184,000	329,640	193,160	169,900	876,700				
	○営繕工事費（市庁舎植栽部転落防止柵取付工事等） 9 , 0 9 6 千円								
3 効果	令和7年1月に庁舎敷地南側外構工事が完了し、令和7年2月17日から敷地南側駐車場等の供用を開始した。								

部 名	市民環境部	課 名	税務課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 5 定額減税調整給付金給付費	決算説明書頁	115～118		
事業名	定額減税調整給付金給付事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
571, 856		571, 856			571, 856				
1 目的 デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として実施される定額減税を十分に受けられないと見込まれる者へ、不足額を調整給付金として給付する。									
2 事業内容									
○ 対象者 定額減税可能額が令和 6 年分所得税額又は令和 6 年度分個人住民税所得割額を上回る者（個人単位で給付）									
○ 給付額 所得税分控除不足額＋個人住民税分控除不足額＝給付額（1 万円単位で切り上げ）									
○ 手続き 市が送付する申請書（8 月 1 日発送）に必要事項を記入し、1 0 月 3 1 日までに申請 （当初の締切 9 月 3 0 日を 1 0 月 3 1 日に延長） または、オンラインにより 9 月 3 0 日までに申請									
○ 給付時期 順次給付									
○ 周知方法 ホームページ等への情報掲載									
○ 事業費 定額減税調整給付金 5 4 9, 0 5 0 千円（支給済対象者数 1 2, 6 4 7 人） 事務費 2 2, 8 0 6 千円（給付金業務委託料等）									
3 効果									
○ 支給対象者 1 3, 7 5 0 人のうち 1 2, 6 4 7 人に支給し、人数ベースでの支給率は 9 2. 0 % となった。									
○ 支給対象額 5 8 0, 9 7 0 千円のうち 5 4 9, 0 5 0 千円を支給し、金額ベースでの支給率は 9 4. 5 % となった。									
○ 8 月 2 3 日から振込を始め、1 1 月 2 9 日までに振込を完了し、国が求める早急な給付事業が実施できたことで、物価高への支援に繋がった。									

部 名	市民環境部	課 名	税務課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課徴収費	決算説明書頁	117～120		
事業名	市税の適正賦課及び徴収率向上事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
105, 302		105, 302						6, 264	99, 038

1 目的

市税を適正に賦課し、徴収率の向上を目指す。

2 事業内容

賦課業務については、自主財源の確保を図るため、条例その他法令を遵守しながら、適正かつ公平で効率的な賦課作業に努めた。

徴収業務については、初期滞納者への文書による早期催告及び納税指導を実施するとともに、高額滞納者への納税指導の強化を図った。また、財産調査を徹底し、預金・給与・不動産等の差押を強化することで、収納率の向上及び税負担の公平性の確保に努めた。一方で、滞納者の生活状況等を調査し、必要に応じた滞納処分の停止の措置を講じた。

3 効果

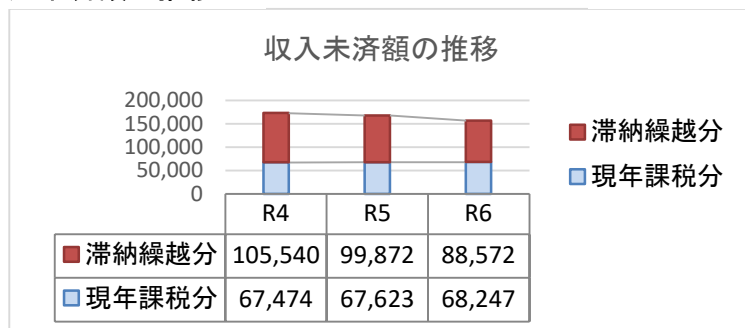
収入未済額は、前年度と比較して10,676千円の減となっている。

市税の徴収率は、現年課税分が前年度と同等、滞納繰越分が前年度比1.5ポイントの増となった。

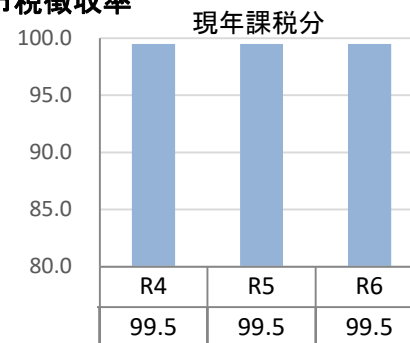
令和5年度と比較しても、収入未済額は減少し、徴収率は向上している。

◆収入未済額の推移

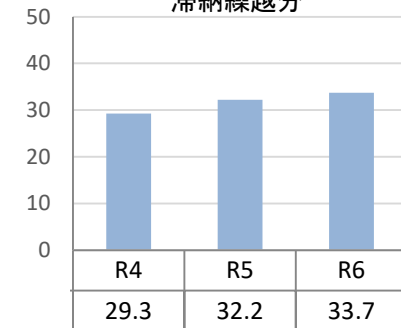
(単位：千円)



◆市税徴収率

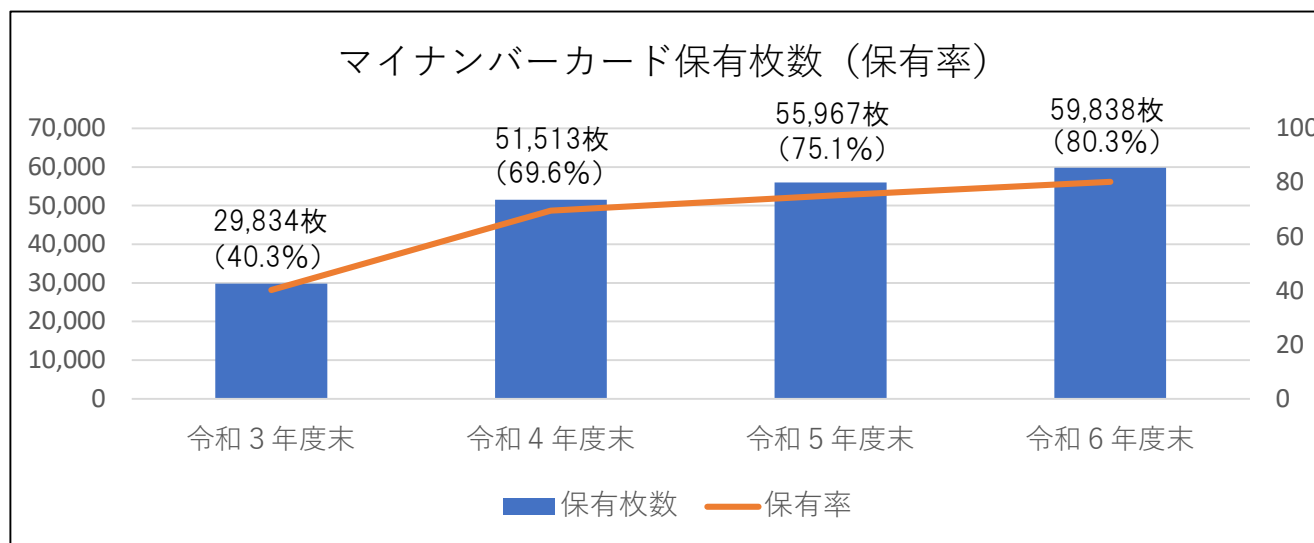


滞納繰越分 (単位：%)



部 名	市民環境部	課 名	市民課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	決算説明書頁	119～122		
事業名	マイナンバーカード普及促進事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
210, 671		24, 133			23, 975				158

- 1 目的 マイナンバーカードの普及促進に取り組むことにより、デジタル化の推進による住民生活の利便性の向上を図る。
- 2 事業内容
 - ①内容 専用窓口を設置し、多くの市民のマイナンバーカード取得を図るとともに、増加する更新手続きや複雑化する問い合わせ等に対し、スムーズな対応に努めた。
 - ②場所 専用窓口：市民課内
- 3 効果



部 名	政策部	課 名	情報政策課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 基幹統計費	決算説明書頁	125～126		
事業名	(国) 基幹統計調査								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,807		3,807				3,807			
1	目的	全国家計構造調査など社会の情報基盤を作成するため、各所管大臣が指定した重要な統計(基幹統計)の調査を行う。							
2	事業内容	全国家計構造調査1,971千円 家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的に、基本調査(4調査区)と簡易調査(4調査区)を指導員3名と調査員8名で実施した。 農林業センサス1,759千円 農林業の生産構造や就業構造などの実態とその変化を明らかにすることを目的とし、市内の農林業経営体を対象として、指導員5名と調査員67名で調査を実施した。 国勢調査準備調査62千円 令和7年度に実施する国勢調査の前年度調査として、調査の基礎となる調査区設定事務を行った。 経済センサス調査区管理8千円 事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料の管理事務を行った。 学校基本調査7千円 学校教育行政上の基礎資料を得るため、学校に関する基礎的事項を調査した。							
3	効果	それぞれの基幹統計調査の目的を果たすべく、調査対象者である各世帯や各種学校関係者及び登録調査員などの協力を得て、各基幹統計調査の基礎資料を得ることができた。							

部 名	健康福祉みらい部	課 名	地域福祉課	(単位：千円)						
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	決算説明書頁	127～132			
事業名	社会福祉協議会費									
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
967, 216		39, 428								39, 428
1 目的 福祉事業の健全な発展や福祉サービスなどの事業推進を図るため、社会福祉協議会に対して、運営費の一部、地域福祉活動、福祉ボランティアの育成、ボランティア団体等の活動支援のための経費を助成する。										
2 事業内容										
・社会福祉協議会運営費補助金				27, 429千円						
・ふれあいのまちづくり事業補助金				8, 603千円						
・福祉ボランティアのまちづくり事業補助金				3, 396千円						
計				39, 428千円						
3 効果										
・ふれあいいきいきサロンの推進				(単位：町区、回)						
各町区で、自宅に閉じこもりがちな高齢者に気軽に集ってもらい、食事やレクリエーション、おしゃべりを楽しむサロンを開催し、明るくいきいきと暮らせる環境づくりに貢献した。				年度		開催町区数		開催回数		
				令和4年度		74		519		
				令和5年度		75		760		
				令和6年度		75		862		
・福祉ボランティアのまちづくり事業補助金				(単位：団体、人)						
災害ボランティアに関する団体と連携し、会議、研修会、福祉講演会等を開催、被災時及び平時からの活動協力の意識醸成に貢献した。				年度		助成団体数		養成講座参加者数		
				令和4年度		3		29		
				令和5年度		2		30		
				令和6年度		－		44		
・社会福祉会館利用状況				(単位：人)						
市内のボランティア団体及び福祉団体の研修や定例会等に貸し出し、活動を支援した。				年度		研修、定例会等		身体障害者センター		児童センター
				令和4年度		13, 713		1, 955		22, 874
				令和5年度		14, 104		1, 603		23, 707
				令和6年度		12, 803		1, 245		24, 587
また、在宅身体障害者や児童福祉向上のための各種事業を実施し、社会福祉会館が十分に活用された。										

部 名	健康福祉みらい部	課 名	高齢障害福祉課	(単位：千円)					
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費	決算説明書頁	131～136		
事業名	自立支援給付事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3, 460, 394		1, 824, 833			898, 641	449, 321			476, 871
1 目的	障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスの利用者が自立した生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスの給付を行い、障害者の福祉の増進を図る。								
2 事業内容	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスが必要な障害者の障害に応じたサービス利用のための介護給付費及び訓練等給付費を給付する。 サービスの種類はヘルパー派遣等による訪問系、施設等への通所による日中活動系、グループホームや施設入所等の居住系などがある。								
3 効果	障害者総合支援法に基づき、個別に支給決定が行われる障害福祉サービスの利用者において、障害者の福祉の増進が図られた。								
事業種別 \ 年 度				R 4		R 5		R 6	
				延対象者（人）	支出額（千円）	延対象者（人）	支出額（千円）	延対象者（人）	支出額（千円）
障害福祉サービス費等				12, 756	1, 411, 818	13, 190	1, 563, 137	13, 891	1, 765, 006
相談支援給付費等				1, 841	28, 470	2, 017	30, 958	2, 016	32, 022
障害者補装具				102	10, 231	134	11, 866	121	13, 818
高額障害者福祉サービス等給付費				36	643	80	844	62	608
合 計				14, 735	1, 451, 162	15, 421	1, 606, 805	16, 090	1, 811, 454

部 名	健康福祉みらい部	課 名	高齢障害福祉課	(単位：千円)																					
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費	決算説明書頁	131～136																		
事業名	重度心身障害者医療費助成事業																								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																
3, 460, 394		122, 059				58, 347		1, 783	61, 929																
1 目的 重度心身障害者（児）に対して医療費の一部を補助することにより、医療費負担の軽減と疾病の治療を図る。																									
2 事業内容 重度心身障害者（児）が病院等で診療を受けた場合に要した医療費のうち、保険診療の自己負担分から診療月ごとに５００円を控除した金額の助成を行う。（※ 高額療養費、付加給付は除く。）																									
3 効果 重度心身障害者（児）の保健の向上と福祉の増進が図られた。																									
<table><tr><td>年 度</td><td>R 4</td><td>R 5</td><td>R 6</td></tr><tr><td>対象者（人）</td><td>1, 166</td><td>1, 240</td><td>1, 223</td></tr><tr><td>助成件数（件）</td><td>11, 230</td><td>11, 290</td><td>10, 971</td></tr><tr><td>助成額（千円）</td><td>116, 695</td><td>119, 148</td><td>118, 477</td></tr></table>										年 度	R 4	R 5	R 6	対象者（人）	1, 166	1, 240	1, 223	助成件数（件）	11, 230	11, 290	10, 971	助成額（千円）	116, 695	119, 148	118, 477
年 度	R 4	R 5	R 6																						
対象者（人）	1, 166	1, 240	1, 223																						
助成件数（件）	11, 230	11, 290	10, 971																						
助成額（千円）	116, 695	119, 148	118, 477																						

部 名	健康福祉みらい部	課 名	高齢障害福祉課	(単位：千円)																																							
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費	決算説明書頁	131～136																																				
事業名	障害児施設給付事業																																										
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																		
3, 460, 394		1, 287, 322			644, 083	322, 042			321, 197																																		
1 目的 障害児が身近な地域で支援を受けられるようにするため、障害児やその家族を対象として給付を行う。																																											
2 事業内容 障害児通所給付費として、日常生活での基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行う「児童発達支援」や、就学中の障害児に対し、放課後や休校日に生活能力向上のための訓練、社会との交流促進のための支援を行う「放課後等デイサービス」など、サービスを必要とする障害児に対し、給付を行う。 また、障害児が利用するサービスの内容等を定める障害児支援利用計画の作成・見直しを行う「障害児相談支援」を行う。																																											
3 効果 障害児に対する療育や訓練等を促し、障害児福祉の向上が図られた。																																											
<table><tr><td rowspan="2">事業種別 \ 年 度</td><td colspan="2">R 4</td><td colspan="2">R 5</td><td colspan="2">R 6</td></tr><tr><td>延対象者（人）</td><td>支出額（千円）</td><td>延対象者（人）</td><td>支出額（千円）</td><td>延対象者（人）</td><td>支出額（千円）</td></tr><tr><td>障害児通所給付費等</td><td>12, 161</td><td>941, 696</td><td>13, 423</td><td>1, 086, 346</td><td>14, 957</td><td>1, 239, 728</td></tr><tr><td>障害児相談支援給付費等</td><td>1, 841</td><td>31, 364</td><td>1, 906</td><td>32, 283</td><td>2, 343</td><td>41, 501</td></tr><tr><td>合 計</td><td>14, 002</td><td>973, 060</td><td>15, 329</td><td>1, 118, 629</td><td>17, 300</td><td>1, 281, 229</td></tr></table>										事業種別 \ 年 度	R 4		R 5		R 6		延対象者（人）	支出額（千円）	延対象者（人）	支出額（千円）	延対象者（人）	支出額（千円）	障害児通所給付費等	12, 161	941, 696	13, 423	1, 086, 346	14, 957	1, 239, 728	障害児相談支援給付費等	1, 841	31, 364	1, 906	32, 283	2, 343	41, 501	合 計	14, 002	973, 060	15, 329	1, 118, 629	17, 300	1, 281, 229
事業種別 \ 年 度	R 4		R 5		R 6																																						
	延対象者（人）	支出額（千円）	延対象者（人）	支出額（千円）	延対象者（人）	支出額（千円）																																					
障害児通所給付費等	12, 161	941, 696	13, 423	1, 086, 346	14, 957	1, 239, 728																																					
障害児相談支援給付費等	1, 841	31, 364	1, 906	32, 283	2, 343	41, 501																																					
合 計	14, 002	973, 060	15, 329	1, 118, 629	17, 300	1, 281, 229																																					

部 名	健康福祉みらい部	課 名	高齢障害福祉課	(単位：千円)					
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	決算説明書頁	135～140		
事業名	介護予防事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1, 017, 881		36, 992						36, 972	20
1 目的 高齢期での要介護状態の発生をできる限り抑制し、要介護状態であってもその進行を防ぎ、さらには軽減を目指すことで、可能な限り、地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する。									
2 事業内容									
主な介護予防事業				(単位：人)					
名 称		回数等	延参加者数	内 容					
いきいき健康教室		81回	952人	高齢者に対し、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上等の教室を実施した。					
ふまねっと教室		189回	1520人	高齢者に対し、ふまねっと運動を実施し、運動機能や認知機能の向上、コミュニケーションづくりを図った。					
ロコモーション トレーニング教室		36回	811人	高齢者に対し、ロコモーショントレーニングを実施し、ロコモティブシンドロームの予防を図った。					
TOSUSHI音楽サロン		61回	695人	高齢者に対し、心肺機能や口腔・嚥下機能向上等を図った。					
シエンひろば		24回	244人	絵手紙やちぎり絵作りなど楽しみながら、高齢者の居場所づくりやコミュニケーションづくりを図った。					
通いの場 立ち上げ支援		55回	751人	町区公民館や集会所等で、月1回以上住民が自主的に集まりコミュニケーションづくりや「とすっこ体操」等を行う通いの場の立ち上げ支援を実施した。					
介護予防サポーター 養成講座		12回	45人	高齢者自身の健康維持向上と共に、高齢者を支える担い手の確保を目的にサポーター養成講座を実施した。					
地域巡回介護予防 健診		48回	532人	介護予防やサービスが必要な高齢者を発掘し、介護予防事業や介護保険サービス等の適切なサービスにつなぐため健診を実施した。					
元気クラブ		89回	723人	要支援者や基本チェックリストに該当する高齢者に対し、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上等の教室を実施した。					
3 効果 高齢者の身近な場所であるまちづくり推進センター等で各種教室を開催することで、多くの高齢者が参加し、また多くのボランティアの協力も得られ、地域での介護予防への機運の高まりに貢献できた。									

部 名	健康福祉みらい部	課 名	高齢障害福祉課	(単位：千円)						
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	決算説明書頁	135～140			
事業名	鳥栖地区広域市町村圏組合負担金（介護保険）									
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1, 017, 881		805, 660							805, 660	
1 目的 介護保険事業に関する事務を共同処理するため、鳥栖地区広域市町村圏組合に対し、負担金を拠出する。										
2 事業内容										
負担金の内訳				(単位：千円)						
	鳥栖市	基山町	みやき町	上峰町	鳥栖広域		計			
均 等 割	47, 652	47, 652	47, 652	47, 652	190, 608					
人 口 割	407, 476	94, 735	140, 105	50, 998	693, 314					
保険給付割	314, 520	82, 928	165, 464	44, 505	607, 417					
高齢者人口割	35, 894	10, 694	17, 694	4, 847	69, 129					
実 費 割	118	118	474	118	828					
合 計	805, 660	236, 127	371, 389	148, 120	1, 561, 296					
3 効果 鳥栖地区広域市町村圏組合の介護保険事業の安定的運営に貢献した。										
令和6年度 介護保険事業の運営状況				(単位：人、千円)						
	鳥栖市		基山町		みやき町		上峰町		鳥栖広域 計	
	認定者数	給付額	認定者数	給付額	認定者数	給付額	認定者数	給付額	認定者数	給付額
要支援1	442	4, 704, 993	122	1, 202, 241	195	2, 444, 992	45	661, 778	804	9, 014, 004
要支援2	553		114		253		63		983	
要介護1	953		228		515		113		1, 809	
要介護2	477		114		240		67		898	
要介護3	379		90		177		69		715	
要介護4	312		81		161		43		597	
要介護5	180		59		84		19		342	
計	3, 296		808		1, 202, 241		1, 625		2, 444, 992	

部 名	健康福祉みらい部	課 名	高齢障害福祉課	(単位：千円)					
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	決算説明書頁	135～140		
事業名	食の自立利用者支援事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1, 017, 881		2, 181			920				
1 目的	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、「食」の自立支援事業において、食材費等の物価高騰の影響を受けた事業所支援のため、また、利用者負担となる食材費等の増額相当分を事業者に補助することで、高齢者の自立した生活を支援する。								
2 事業内容	対象事業所 令和6年度「食」の自立支援事業受託事業所 2事業所 鳥栖地区、鳥栖北地区、基里地区、麓地区、旭地区：社会福祉法人椎原寿恵会 田代地区、若葉地区、弥生が丘地区：社会福祉法人寿楽園 支援金額 2, 1 8 0, 7 5 0 円（4 3, 6 1 5 食分） 1食あたり50円※と、令和4年度の食材費等の1食あたりの平均額と令和6年度の食材費等の1食あたりの平均額の差額（物価高騰額）を比較して、少ない方の額に食数を乗じて算出された額。 ※令和5年度に引き続きの支援として、令和5年度と同額の上限額50円と設定。								
3 効果	利用者負担となる食材費等の増額相当分を事業者に補助することで、物価高騰の影響を受けた事業者及び高齢者の自立した生活を支援した。								

部 名	健康福祉みらい部	課 名	高齢障害福祉課	(単位：千円)					
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	決算説明書頁	135～140		
事業名	地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備事業）補助金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1, 017, 881		464				464			
1 目的 県が設置した地域医療介護総合確保基金を活用し、地域住民の介護予防・健康づくりと防災の意識啓発を連携して取り組む「通いの場」に必要な経費を補助することで、新たな地域コミュニティの構築を図る。									
2 事業内容 介護予防拠点の「通いの場」における防災意識啓発の取組支援事業に係る経費の一部を補助する。									
介護予防拠点防災意識啓発取組支援事業									
介護予防拠点（名称）				購入物品		補助金の額(千円)			
社会福祉法人 健翔会 （ケアハウスコスモスの園）				スクリーン		118			
山都町				プロジェクター、スクリーン		58			
宿町 （宿町とすっ子体操）				スタッキングチェア		114			
田代外町 （ひまわり会）				パソコン、避難所運営ゲーム HUG、ロール紙、マルチカード		91			
田代新町 （田代新町“通いの場”「桜の会」）				スピーカー、マイク		83			
3 効果 介護予防・健康づくり事業を行っている「通いの場」の防災意識が高まったことにより、高齢者が安心して生活するための体制が整備された。									

部 名	市民環境部	課 名	保険年金課	(単位：千円)					
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 後期高齢者医療費	決算説明書頁	141～142		
事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施受託事業								
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1, 179, 218		13, 860						13, 860	
1 目的	人生１００年時代を見据え、高齢者の健康増進を図り、できる限り健やかに過ごせる社会としていくため、高齢者の一人一人に対して、きめ細やかな保健事業と介護予防を一体的に実施する。								
2 事業内容	佐賀県後期高齢者医療広域連合からの受託により実施。企画調整役として保健師を配置し、事業全体の企画・調整・分析、生活向上に向けた支援、加齢に伴う機能低下状態の把握や様々な課題を持つ高齢者の状況に応じた保健指導、通いの場等における健康教育・健康相談、健診や医療の受診勧奨等を行う。 (関係各課で連携して事業を実施。総事業費 ２１，５１９千円)								
3 効果	(1) 個別支援事業（ハイリスクアプローチ）【健康増進課】（事業費５，８００千円） ・糖尿病重症化予防事業 主に令和５年度にフレイル健診を受けた糖尿病ハイリスク者１４０人に訪問を実施し、約７割の人のHbA1c（糖尿病の指標）の値が改善した。 また、糖尿病未治療者２８人中２８人（１００％）が医療機関受診につながった。 ・高血圧重症化予防事業 主に令和５年度にフレイル健診を受けた高血圧者５５人に訪問を実施し、家庭血圧の確認を行った。 家庭でも高血圧で、治療が必要な１５人中１２人（８０％）が医療機関受診につながり、血圧が改善した。 ・健康状態不明者への介入 令和５年度に健診・医療・介護データがなく、健康状態が不明な２３人に訪問を実施した。 訪問時の血圧測定で高血圧が判明した３人中２人（６７％）が医療機関受診につながった。 (2) 通いの場等への関与（ポピュレーションアプローチ）【高齢障害福祉課】（事業費１，８５９千円） 通いの場４圏域、３７か所に訪問し、参加者１，５７２人に健康教育・健康相談を行うとともにフレイル健診の勧奨や介護サービスの紹介を行った。 また、フレイル健診受診率は２７．３９％と、前年度より５．７７ポイント低下した。 (3) 佐賀県後期高齢者医療広域連合と３課の連絡調整、会計年度任用職員の雇用及び財務処理【保険年金課】 (事業費１３，８６０千円)								

部 名	健康福祉みらい部	課 名	地域福祉課	(単位：千円)					
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費	決算説明書頁	141～144		
事業名	物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
187, 100		187, 100			186, 920				180
1 目的 物価高騰等により厳しい状況にある低所得世帯及び子育て世帯を支援するため、給付金を給付する。									
2 事業内容 (1)令和 5 年度の住民税が均等割のみ課税世帯に 1 0 万円を給付 1 8 歳以下の児童 1 人につき 5 万円を加算給付 (繰越分)									
均等割のみ課税世帯		世帯数 (世帯)		給付額 (千円)		給付額計 (千円)			
		129		12, 900					
子ども加算		児童数 (人)		給付額 (千円)		給付額計 (千円)			
		92		4, 600					
給付額計 17, 500									
(2)令和 6 年度の住民税が新たに非課税・均等割のみ課税世帯に 1 0 万円を給付 1 8 歳以下の児童 1 人につき 5 万円を加算給付									
非課税世帯		世帯数 (世帯)		給付額 (千円)		給付額計 (千円)			
		810		80, 960					
均等割のみ課税世帯		世帯数 (世帯)		給付額 (千円)		給付額計 (千円)			
		475		47, 500					
子ども加算		児童数 (人)		給付額 (千円)		給付額計 (千円)			
		290		14, 500					
給付額計 142, 960									
3 効果 経済的支援を通じて、住民税非課税世帯等に対する負担軽減に貢献することができた。									

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課	(単位：千円)					
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	決算説明書頁	143～146		
事業名	児童扶養手当支給事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
675, 099		267, 358			88, 172				179, 186

1 目的 児童扶養手当を支給し、ひとり親等の自立促進及び児童の健全育成を図る。

2 事業内容

区分		延べ人数（人）	支給額（千円）
全部支給者		3, 355	152, 257
一部支給者		2, 611	78, 702
加算額	2 子加算	2, 434	23, 977
	3 子以降加算	901	6, 784
1 3 条の 2 ※		170	3, 894
1 3 条の 3 ※		0	0
1 3 条の 2 かつ 1 3 条の 3		0	0
合計		9, 471	265, 614

※ 1 3 条の 2・・・父又は母に支給される公的年金給付の額に加算の対象となっている等

※ 1 3 条の 3・・・手当額の一部（2 分の 1）が支給停止となっている

支給月額

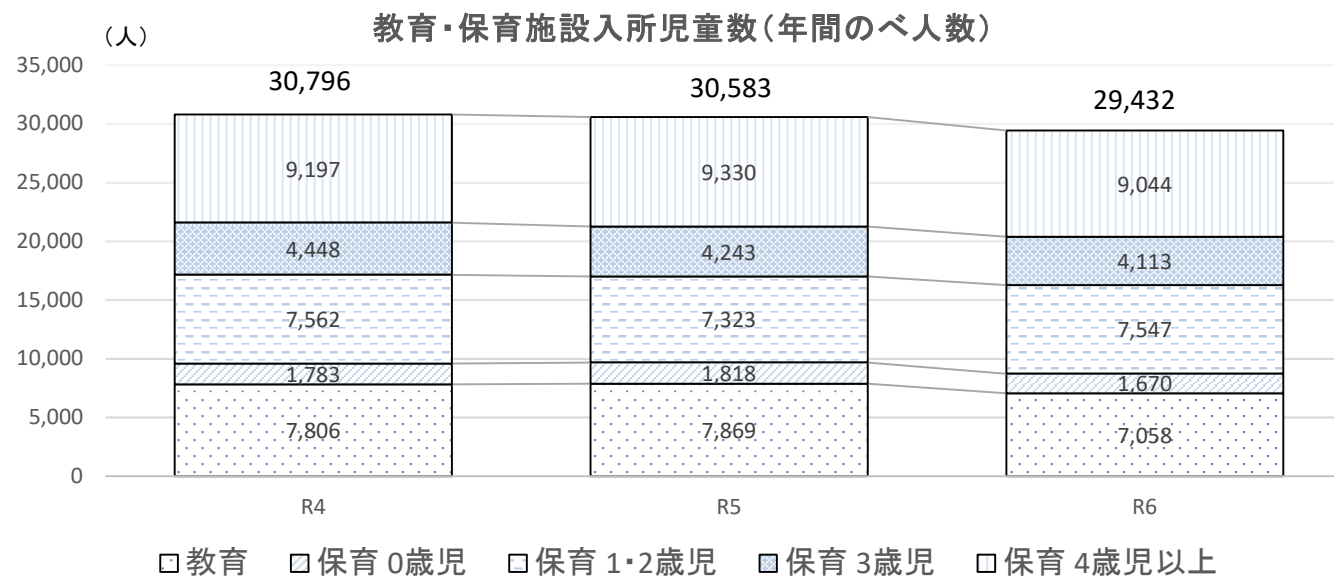
区分	令和6年4月分～10月分		令和6年11月分～令和7年3月分	
	全部支給（円）	一部支給（円）	全部支給（円）	一部支給（円）
児童 1 人目	45, 500	45, 490～10, 740	45, 500	45, 490～10, 740
児童 2 人目	10, 750	10, 740～ 5, 380	10, 750	10, 740～ 5, 380
児童 3 人目以降	6, 450	6, 440～ 3, 230		

3 効果 ひとり親世帯の所得及び子の人数に応じた支援を通じて、自立支援に貢献することができた。

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課	(単位：千円)																											
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	決算説明書頁	143～146																								
事業名	子どもの医療費助成事業																														
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																						
675, 099		309, 582				60, 796			248, 786																						
1 目的 1 8歳到達年度末（高校修了前）までの子どもの医療費（高校生は入院のみ）を助成し、健康の維持及び増進を図り、子育て世帯の負担軽減に努める。																															
2 事業内容																															
<table><tr><td colspan="2">区分</td><td>延べ件数（件）</td><td>支給額（千円）</td></tr><tr><td rowspan="2">外来</td><td>0歳～小学校就学前</td><td>74, 296</td><td>96, 297</td></tr><tr><td>小学生～中学生</td><td>90, 020</td><td>164, 673</td></tr><tr><td rowspan="2">入院</td><td>0歳～小学校就学前</td><td>393</td><td>25, 500</td></tr><tr><td>小学生～高校生</td><td>191</td><td>13, 383</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>164, 900</td><td>299, 853</td></tr></table>										区分		延べ件数（件）	支給額（千円）	外来	0歳～小学校就学前	74, 296	96, 297	小学生～中学生	90, 020	164, 673	入院	0歳～小学校就学前	393	25, 500	小学生～高校生	191	13, 383	合計		164, 900	299, 853
区分		延べ件数（件）	支給額（千円）																												
外来	0歳～小学校就学前	74, 296	96, 297																												
	小学生～中学生	90, 020	164, 673																												
入院	0歳～小学校就学前	393	25, 500																												
	小学生～高校生	191	13, 383																												
合計		164, 900	299, 853																												
3 効果 子どもの医療費助成を通じて、子育て世帯の経済的負担と育児不安の軽減に貢献することができた。																															

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課	(単位：千円)					
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育園費	決算説明書頁	145～150		
事業名	保育園管理運営事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3, 296, 393		3, 214, 956			1, 229, 216	580, 390		191, 777	1, 213, 573

- 1 目的 私立保育所等の適切な運営にかかる費用を支給すること及び公立保育所を運営することにより、児童の健全育成を図る。
- 2 事業内容 私立教育・保育施設への運営費支給及び公立保育所の運営。



- 3 効果 教育・保育を必要とする児童に保育を供給した。

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課	(単位：千円)																									
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育園費	決算説明書頁	145～150																						
事業名	保育人材確保事業																												
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																				
3, 296, 393		16, 801			1, 080	12, 542			3, 179																				
1 目的 鳥栖市子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育ニーズに対する保育供給量を確保するため、保育所等の保育士確保の支援を行う。																													
2 事業内容 保育所等における保育士の業務負担を軽減し、働きやすい環境整備について補助することで、保育士の離職防止及び保育所等の保育士確保を支援する。																													
<table><tr><td>事業名</td><td>事業内容</td><td>対象園</td><td>対象人数</td><td>決算額</td></tr><tr><td>保育補助者 雇上強化事業</td><td>保育士の補助を行う保育補助者の配置に必要な費用を助成</td><td>保育所 5 園</td><td>9人</td><td>9, 282千円</td></tr><tr><td>保育体制強化事業</td><td>清掃業務や遊具の消毒等の保育に係る周辺業務及び園外活動時も見守りを行う者の配置に必要な費用を助成</td><td>保育所 5 園</td><td>9人</td><td>5, 899千円</td></tr><tr><td>保育士宿舍借り上げ 支援事業</td><td>保育所等事業者が保育士用の宿舍を借り上げる費用を助成</td><td>認定こども園 1 園 地域型保育事業所 1 園</td><td>4人</td><td>1, 620千円</td></tr></table>										事業名	事業内容	対象園	対象人数	決算額	保育補助者 雇上強化事業	保育士の補助を行う保育補助者の配置に必要な費用を助成	保育所 5 園	9人	9, 282千円	保育体制強化事業	清掃業務や遊具の消毒等の保育に係る周辺業務及び園外活動時も見守りを行う者の配置に必要な費用を助成	保育所 5 園	9人	5, 899千円	保育士宿舍借り上げ 支援事業	保育所等事業者が保育士用の宿舍を借り上げる費用を助成	認定こども園 1 園 地域型保育事業所 1 園	4人	1, 620千円
事業名	事業内容	対象園	対象人数	決算額																									
保育補助者 雇上強化事業	保育士の補助を行う保育補助者の配置に必要な費用を助成	保育所 5 園	9人	9, 282千円																									
保育体制強化事業	清掃業務や遊具の消毒等の保育に係る周辺業務及び園外活動時も見守りを行う者の配置に必要な費用を助成	保育所 5 園	9人	5, 899千円																									
保育士宿舍借り上げ 支援事業	保育所等事業者が保育士用の宿舍を借り上げる費用を助成	認定こども園 1 園 地域型保育事業所 1 園	4人	1, 620千円																									
3 効果 保育士の離職防止及び保育所等の保育士確保に貢献することができた。																													

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課	(単位：千円)					
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育園費	決算説明書頁	145～150		
事業名	病児保育施設整備事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3, 296, 393		64, 636			21, 545	21, 545	17, 100		4, 446
1 目的	多様な子育てニーズに対応するため、病気のこどもを一時的に保育できる子育て環境の整備を図る。								
2 事業内容	子ども・子育て支援施設整備交付金等を活用し、病児対応型の病児保育施設を整備する社会福祉法人へ費用の一部を補助した。								
		児童定員	6 人						
		補助基準額	7 1, 8 1 8 千円						
		負担割合	国3/10、県3/10、市3/10、事業者1/10						
		補助額	6 4, 6 3 6 千円 (71, 818千円×9/10)						
3 効果	整備した病児保育施設は、本市初の病児保育施設として、令和7年4月より開所した。 生後10か月から小学6年生までの病気のこどもを一時的に保育し、子育てしやすい環境の充実に を図ることができた。								

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課	(単位：千円)																																													
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 児童手当費	決算説明書頁	149～150																																										
事業名	児童手当支給事業																																																
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																								
1, 410, 416		1, 410, 416			1, 053, 330	178, 999			178, 087																																								
1 目的 児童手当法に基づき、支給対象となる子の養育者に児童手当を支給し、児童の健全な育成に努める。 令和6年10月からの児童手当法制度改正に伴い、支給対象が高校生世代まで拡充され、所得制限が撤廃された。																																																	
2 事業内容																																																	
<table><tr><td></td><td colspan="2">制度改正前（令和6年9月まで）</td><td colspan="2">制度改正後（令和6年10月以降）</td></tr><tr><td>区分</td><td>延べ人員（人）</td><td>支給額（千円）</td><td>延べ人員（人）</td><td>支給額（千円）</td></tr><tr><td>0歳～3歳未満</td><td>10, 942</td><td>164, 130</td><td>5, 386</td><td>95, 640</td></tr><tr><td>3歳以上小学校修了前</td><td>42, 245</td><td>457, 350</td><td>22, 928</td><td>314, 660</td></tr><tr><td>中学生</td><td>15, 643</td><td>156, 430</td><td>8, 640</td><td>106, 960</td></tr><tr><td>高校生</td><td>－</td><td>－</td><td>8, 611</td><td>97, 390</td></tr><tr><td>特例給付</td><td>2, 554</td><td>12, 770</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>合計</td><td>71, 384</td><td>790, 680</td><td>45, 565</td><td>614, 650</td></tr></table>											制度改正前（令和6年9月まで）		制度改正後（令和6年10月以降）		区分	延べ人員（人）	支給額（千円）	延べ人員（人）	支給額（千円）	0歳～3歳未満	10, 942	164, 130	5, 386	95, 640	3歳以上小学校修了前	42, 245	457, 350	22, 928	314, 660	中学生	15, 643	156, 430	8, 640	106, 960	高校生	－	－	8, 611	97, 390	特例給付	2, 554	12, 770	－	－	合計	71, 384	790, 680	45, 565	614, 650
	制度改正前（令和6年9月まで）		制度改正後（令和6年10月以降）																																														
区分	延べ人員（人）	支給額（千円）	延べ人員（人）	支給額（千円）																																													
0歳～3歳未満	10, 942	164, 130	5, 386	95, 640																																													
3歳以上小学校修了前	42, 245	457, 350	22, 928	314, 660																																													
中学生	15, 643	156, 430	8, 640	106, 960																																													
高校生	－	－	8, 611	97, 390																																													
特例給付	2, 554	12, 770	－	－																																													
合計	71, 384	790, 680	45, 565	614, 650																																													
3 効果 子育て世帯に対する経済的支援を通じて、負担軽減に貢献することができた。																																																	

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課	(単位：千円)																	
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 出産・子育て応援交付金事業費	決算説明書頁	149～152														
事業名	出産・子育て応援交付金事業																				
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源												
62,673		62,673			38,031	9,991			14,651												
1 目的																					
子育て世帯が安心して出産・子育てができるように、より身近で相談に応じる伴走型相談支援を実施するとともに妊娠届出時及び出生後に合計10万円の経済的支援を実施する。																					
2 事業内容																					
<table><tr><td>支給対象者</td><td>支給内容</td><td>支給人数 (人)</td><td>支給額 (千円)</td></tr><tr><td>妊婦の方</td><td>妊婦1人あたり現金5万円</td><td>566</td><td>28,300</td></tr><tr><td>出生した子どもを養育する方</td><td>新生児1人あたり現金5万円</td><td>517</td><td>25,850</td></tr></table>										支給対象者	支給内容	支給人数 (人)	支給額 (千円)	妊婦の方	妊婦1人あたり現金5万円	566	28,300	出生した子どもを養育する方	新生児1人あたり現金5万円	517	25,850
支給対象者	支給内容	支給人数 (人)	支給額 (千円)																		
妊婦の方	妊婦1人あたり現金5万円	566	28,300																		
出生した子どもを養育する方	新生児1人あたり現金5万円	517	25,850																		
3 効果																					
伴走型相談支援と経済的支援を組み合わせた形で実施することで、妊婦の方及び出生した子どもを養育する方の精神的負担及び経済的負担の軽減につながった。																					

部 名	健康福祉みらい部	課 名	地域福祉課	(単位：千円)					
款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費	決算説明書頁	151～154		
事業名	生活支援事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
130,337		130,337			21,628				108,709
1 目的 被保護者の困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を支援する。 また、生活困窮者に対しても、自立を支援する。									
2 事業内容 被保護者の生活状況及び病状などの把握に努め、生活、住宅、教育、医療及び介護等の各種扶助による必要な支援を行うとともに、ハローワークと連携した就労支援により保護世帯の自立支援を行った。 また、生活困窮者に対する自立支援のため、相談支援員と就労支援員を配置し、情報提供や関係機関と連携した支援を行うとともに、就労支援及び住居確保給付金の支給等により、生活保護に至る前の段階からの支援を行った。									
3 効果									
①生活保護									
年 度		相談件数	申請件数	開始件数	廃止件数	被保護世帯(人員)			
令和4年度		94件	71件	55件	56件	347世帯(439人)			
令和5年度		100件	66件	52件	43件	363世帯(452人)			
令和6年度		105件	75件	68件	66件	368世帯(466人)			
※被保護世帯（人員）は保護停止を除く年度末の数値									
②生活困窮者自立支援									
年 度		相談支援		就労支援		住居確保給付金等支給			
		新規延件数	新規実件数	対象者	就職者	新規	継続		
令和4年度		302件	188件	14人	7人	5人	0人		
令和5年度		447件	199件	18人	10人	5人	0人		
令和6年度		624件	241件	25人	15人	2人	1人		
※住居確保給付金の支給対象は、離職後2年以内の者 (離職後2年以内または離職と同程度まで収入が減少した方が対象)									

部 名	健康福祉みらい部	課 名	地域福祉課	(単位：千円)						
款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費	決算説明書頁	153～154			
事業名	生活保護扶助費									
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
822, 073		822, 073			655, 827	11, 329			154, 917	
1 目的	被保護者に対して最低限の生活を保障するため、生活扶助や医療扶助などの各種扶助を支給する。									
2 事業内容	被保護者の生活状況及び病状などの把握に努め、生活、住宅、教育、医療及び介護等の各種扶助による必要な給付を行うとともに、保護世帯の自立支援を行った。									
3 効果	区分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		世帯数（世帯）	人員（人）	金額（千円）	世帯数（世帯）	人員（人）	金額（千円）	世帯数（世帯）	人員（人）	金額（千円）
	生活扶助	292	362	170, 933	293	363	172, 454	290	368	176, 034
	住宅扶助	291	363	81, 177	292	364	82, 557	301	379	84, 548
	教育扶助	14	23	2, 339	14	23	2, 556	14	23	2, 461
	医療扶助	318	364	457, 572	317	364	455, 393	318	366	515, 980
	介護扶助	90	91	20, 801	90	91	26, 510	95	96	25, 037
	生業扶助	8	9	1, 448	8	9	1, 835	9	11	1, 659
	葬祭扶助	5	5	761	3	3	1, 056	3	3	763
	出産扶助	0	0	0	0	0	0	1	1	207
	就労自立給付金	7	7	251	1	1	74	4	5	113
	施設事務費	8	8	19, 323	6	6	11, 996	4	4	11, 554
	支援給付費	1	2	2, 975	1	2	2, 812	1	2	2, 717
	進学・就職準備給付金	2	2	200	0	0	0	4	4	1, 000
	扶助費計			757, 780			757, 243			822, 073
	世帯状況	世帯数	人員		世帯数	人員		世帯数	人員	
	高齢者世帯	198	208		202	214		206	219	
傷病・障害世帯	104	130		101	126		96	117		
母子世帯	9	25		7	17		11	30		
その他世帯	34	66		35	71		38	72		
計	345	429		345	428		351	438		
※扶助別人員（1月当たり平均値）。ただし、葬祭、出産、就労自立給付金、進学・就職準備給付金は年間件数。										
※被保護世帯（人員）は保護停止を除く年度平均の数値。										

部 名	健康福祉みらい部	課 名	健康増進課	(単位：千円)					
款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費	決算説明書頁	159～162		
事業名	新型コロナワクチン定期接種事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
451, 187		37, 927						20, 792	17, 135
1 目的 新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者をできる限り減らし、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図るため、新型コロナワクチン接種を実施する。									
2 事業内容 (1) 接種対象者 : 6 5 歳以上の者、6 0 歳から6 4 歳で心臓・腎臓・呼吸器の機能に障害のある者等 (2) 接種期間 : 令和6年1 0 月1 日から令和7年3 月3 1 日まで (3) 接種者数 : 2, 6 1 4 人									
3 効果 新型コロナウイルス感染症の重症化予防等に貢献することができた。									

部 名	市民環境部	課 名	環境課	(単位：千円)					
款	4 衛生費	項	2 環境衛生費	目	1 環境衛生総務費	決算説明書頁	161～164		
事業名	飼い主のいない猫不妊去勢手術助成事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,318		1,592							1,592
1 目的 動物の愛護及び管理に関する法律（昭和４８年法律第１０５号）の趣旨に基づき、飼い主のいない猫の不必要な繁殖防止、望まれない命の誕生による殺処分減少、猫による生活環境被害の軽減等を目的として、飼い主のいない猫に不妊去勢手術を実施する者に対し、その必要経費の一部を助成する。									
2 事業内容									
飼い主のいない猫不妊去勢手術助成金（申請件数４６件、１３９匹）					１，５９２千円				
3 効果									
１３９匹の飼い主のいない猫の不妊・去勢手術に対して助成を行い、市内１９町区において、猫による生活環境被害の軽減が図られた。									
実績									
不妊手術（メス）		７３匹	１，０１３千円						
去勢手術（オス）		６６匹	５７９千円						
計		１３９匹	１，５９２千円						

部 名	市民環境部	課 名	環境課	(単位：千円)					
款	4 衛生費	項	2 環境衛生費	目	2 斎場費	決算説明書頁	163～164		
事業名	斎場管理経費								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
41,444		41,444						2,425	39,019
1 目的 故人との最後のお別れの場にふさわしい施設として、斎場の維持管理を図る。									
2 事業内容 燃料費（火葬用白灯油代） 4,082千円 光熱水費（火葬用・空調用の電気料） 3,377千円 修繕料（火葬炉、火葬台車等の修繕費用） 5,684千円 運營業務委託料（火葬業務等） 18,374千円 管理委託料（火葬炉保守点検、斎場内法面草刈、浄化槽保守点検等） 4,515千円 等									
3 効果									
令和6年度火葬件数 (単位：件)									
区分		市内	市外	合計					
死体	12歳以上	769	32	801					
	12歳未満	2	0	2					
死産児		6	0	6					
その他		8	1	9					
合計		785	33	818					
火葬件数の推移 (単位：件)									
火葬件数	R3	R4	R5	R6					
市内	706	748	788	785					
市外	34	46	32	33					
計	740	794	820	818					
火葬件数の推移 (単位：件)									
火葬件数の推移 (単位：件)									

部 名	市民環境部	課 名	環境課	(単位：千円)					
款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	1 清掃総務費	決算説明書頁	163～166		
事業名	次期リサイクル施設整備事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
941, 263		48, 258							
1 目的									
佐賀県東部環境施設組合（構成市町：鳥栖市、神埼市、吉野ヶ里町、上峰町、みやき町）が整備をする次期リサイクル施設について、事業用地の埋蔵文化財発掘調査の実施に伴い、土砂流出対策として防災対策工事を行う。									
2 事業内容									
○防災対策工事費 48, 258千円									
・草刈及び樹木伐採の実施									
・沈砂池及び雨水側溝の設置									
3 効果									
次期リサイクル施設の埋蔵文化財発掘調査の実施に伴い、必要な防災対策を行うことで、佐賀県東部環境施設組合が実施する次期リサイクル施設整備事業の進捗を図った。									

部 名	市民環境部	課 名	環境課	(単位：千円)																	
款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	1 清掃総務費	決算説明書頁	163～166														
事業名	鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金																				
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源												
941, 263		41, 038							41, 038												
1 目的 鳥栖市、上峰町、みやき町の1市2町で設置運営されていた広域ごみ処理施設について、解体工事及び施工監理を行う。																					
2 事業内容 <table><tr><td>負担金</td><td>(単位：千円)</td></tr><tr><td></td><td>負担金額</td></tr><tr><td>鳥栖市</td><td>41, 038</td></tr><tr><td>上峰町</td><td>6, 988</td></tr><tr><td>みやき町</td><td>15, 499</td></tr><tr><td>計</td><td>63, 525</td></tr></table> 均等割10％ 人口割90％										負担金	(単位：千円)		負担金額	鳥栖市	41, 038	上峰町	6, 988	みやき町	15, 499	計	63, 525
負担金	(単位：千円)																				
	負担金額																				
鳥栖市	41, 038																				
上峰町	6, 988																				
みやき町	15, 499																				
計	63, 525																				
3 効果 広域ごみ処理施設の解体工事について、事業の推進が図られた。																					

部 名	市民環境部	課 名	環境課	(単位：千円)					
款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	1 清掃総務費	決算説明書頁	163～166		
事業名	佐賀県東部環境施設組合負担金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
941, 263		529, 922					14, 500		515, 422

1 目的 鳥栖市、神崎市、吉野ヶ里町、上峰町、みやき町の2市3町で次期ごみ処理施設を整備し運営を行う。

2 事業内容

負担金内訳

(単位：千円)

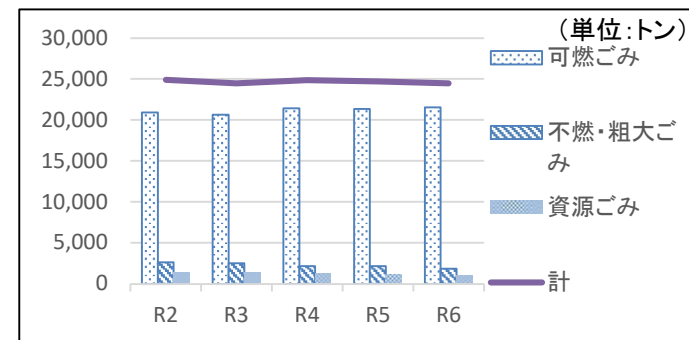
	建設費		リサイクル施設建設費			運営費		建設協力金		負担金額計
	負担金額	負担割合	負担金額①	負担割合	負担金額②	負担金額	負担割合	負担金額	負担割合	
鳥栖市	38,658	44.7%	29,511	44.7%	70,876	390,877	49.6%	0	0.0%	529,922
神崎市	17,170	19.9%	13,107	19.9%	0	140,768	17.8%	23,718	36.5%	194,763
吉野ヶ里町	9,854	11.4%	7,521	11.4%	0	82,682	10.5%	13,250	20.4%	113,307
上峰町	6,351	7.3%	4,848	7.3%	0	55,455	7.0%	8,239	12.7%	74,893
みやき町	14,427	16.7%	11,013	16.7%	0	119,389	15.1%	19,793	30.4%	164,622
計	86,460	100.0%	66,000	100.0%	70,876	789,171	100.0%	65,000	100.0%	1,077,507
		均等割10% 人口割90%			均等割10% 人口割90%			均等割10% 排出割90%		

3 効果

新たな焼却施設が令和6年4月から稼働開始し、安全で安定したごみ処理が行われた。また、次期リサイクル施設整備については、敷地樹木伐採業務や敷地造成工事に着手する等、事業の推進が図られた。

広域ごみ処理施設でのごみ処理量の推移(鳥栖市分) (単位：トン)

	R2	R3	R4	R5	R6
可燃ごみ	20,918	20,631	21,404	21,339	21,531
不燃・粗大ごみ	2,622	2,488	2,143	2,154	1,842
資源ごみ	1,365	1,355	1,285	1,205	1,090
計	24,905	24,474	24,832	24,698	24,463



部 名	市民環境部	課 名	環境課	(単位：千円)					
款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	1 清掃総務費	決算説明書頁	163～166		
事業名	ごみ処理施設周辺活性化交付金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
941,263		20,462						20,462	
1 目的									
佐賀県東部環境施設組合が行う広域ごみ処理施設整備事業に伴い、当該施設に係る周辺地域の生活環境の保全及び増進並びに地域の活性化を図る。									
2 事業内容									
ごみ処理施設の所在する自治会及びその周辺自治会が行う事業に対し、交付金を交付した。									
		事業内容				交付額			
	真木町	藤棚補修工事及び町内放送スピーカー増設工事				4, 0 2 6 千円			
	立石町	樹木の伐採				1, 3 7 5 千円			
	下野町	消防ホース乾燥台整備等事業及び 地域産業振興支援事業（経営体育成基盤整備事業）				1 5, 0 6 1 千円			
3 効果									
各自治会が事業を実施することにより、町民の安全が確保され、あるいは地域防災機能が強化されるなど、生活環境の保全及び増進並びに地域コミュニティの振興が図られた。									

部 名	市民環境部	課 名	環境課	(単位：千円)					
款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	1 清掃総務費	決算説明書頁	163～166		
事業名	旧ごみ焼却施設解体及びストックヤード整備事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
941, 263		53, 134			9, 835		17, 700		25, 599

1 目的 真木町の旧ごみ焼却施設を解体し、跡地を資源物等回収拠点として活用するため、ストックヤードを整備する。

2 事業内容

【継続費】

○旧ごみ焼却施設解体及びストックヤード整備工事費 34, 874千円

○旧ごみ焼却施設解体及びストックヤード整備工事監理業務委託料 3, 300千円

【継続費以外】

旧ごみ焼却施設の解体を行うにあたり、工事発注に必要な調査・設計を実施。
(令和5年8月～令和6年5月)

・旧ごみ焼却施設解体等設計支援業務委託料 14, 960千円

3 効果

旧ごみ焼却施設の解体工事を進め、事業の進捗を図った。



部 名	市民環境部	課 名	環境課	(単位：千円)					
款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 塵芥処理費	決算説明書頁	165～168		
事業名	ごみ対策・リサイクル推進事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
411, 739		112, 153							112, 153

- 1 目的 資源循環型社会の構築のため、資源物広場での資源回収、各町区でのコンテナ分別収集のほか、コンテナ収集・美化活動を行う町区への奨励金、資源回収団体への奨励補助金の交付及び生ごみ処理機購入費補助金の交付を実施し、ごみ減量化・リサイクルの推進を図る。

2 事業内容

- ・資源物回収指導等業務委託料 4 9, 5 2 4 千円 (資源物広場の分別指導及び回収した資源物の運搬業務)
- ・資源物分別コンテナ収集運搬委託料 5 1, 5 3 9 千円 (各町区で実施するコンテナ収集で回収した資源物の収集運搬業務)
- ・コンテナ収集・美化活動推進奨励金 6, 5 7 9 千円 (2 4 0 円×世帯数)
- ・生ごみ処理機購入費補助金 4 3 5 千円 (上限 2 0 千円×2 2 基、上限 1 0 千円×2 基)
- ・資源回収奨励補助金 4, 0 7 6 千円 (古紙類 8 円/kg、古布 2 円/kg)

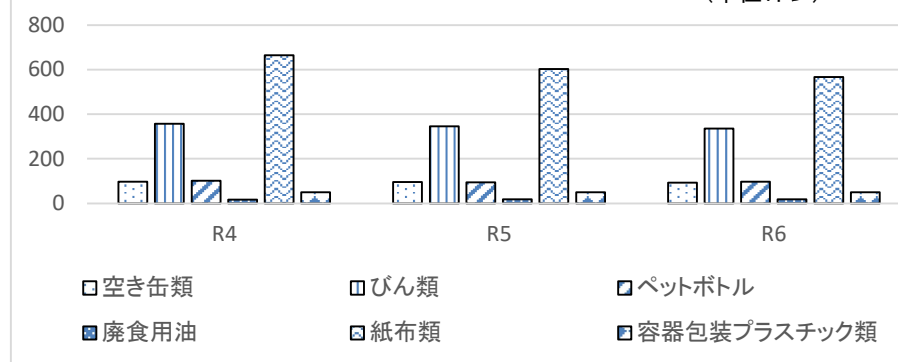
3 効果 資源物回収量 (資源物広場・町区コンテナ収集)

(単位：トン)

	R4	R5	R6
空き缶類	97	96	93
びん類	357	346	336
ペットボトル	102	95	98
廃食用油	17	18	18
紙布類	664	603	566
容器包装プラスチック類	50	50	50

資源物回収量

(単位：トン)



部 名	市民環境部	課 名	環境課	(単位：千円)					
款	4 衛生費	項	4 環境対策費	目	1 環境対策総務費	決算説明書頁	167～168		
事業名	太陽光発電設置調査事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,524		6,897							
1 目的 2050年度ゼロカーボンを達成するため、鳥栖市地球温暖化対策実行計画（区域施策編、事務事業編）の再生可能エネルギーの導入に基づき、公共施設への太陽光発電設備の設置可能性調査及び基本設計書作成を行う。									
2 事業内容 太陽光発電設備導入可能性調査・基本設計業務 6,897千円 対象施設：本庁舎、各地区まちづくり推進センター（鳥栖地区を除く）									
(1)導入可能性調査：地域特性、環境特性等の調査、対象建築物の評価、発電設備導入による建築物等への負荷調査等									
(2)事業性評価：導入設備の概要(レイアウト等)、想定発電量、事業スキーム(導入手法や事業採算性等)									
3 効果 対象施設における太陽光発電設備設置の導入規模や設置方法、整備手法等を把握した。今後、本業務の調査結果を踏まえ、太陽光発電設備の導入に向け事業を進めていく。									

表：太陽光の発電容量及びCO ₂ 排出量削減		
	容量 (kw)	CO ₂ (t-co ₂)
本庁舎	150	65
鳥栖北まちづくり推進センター	5	2.2
田代まちづくり推進センター	5	2.1
弥生が丘まちづくり推進センター	4	1.7
若葉まちづくり推進センター	8	3.4
基里まちづくり推進センター	6	2.6
麓まちづくり推進センター	6	2.6
旭まちづくり推進センター	6	2.6

表：太陽光の発電容量及びCO₂排出量削減

	容量 (kw)	CO ₂ (t-co ₂)
本庁舎	150	65
鳥栖北まちづくり推進センター	5	2.2
田代まちづくり推進センター	5	2.1
弥生が丘まちづくり推進センター	4	1.7
若葉まちづくり推進センター	8	3.4
基里まちづくり推進センター	6	2.6
麓まちづくり推進センター	6	2.6
旭まちづくり推進センター	6	2.6

部 名	経済部	課 名	農林課	(単位：千円)					
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	決算説明書頁	171～174		
事業名	さが園芸 8 8 8 整備支援事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
30, 239		20, 990				16, 143			4, 847
1 目的	地域における農業の担い手となる農業者に対して、施設整備・機械等の導入の補助を行うことにより、地域の園芸農業の振興を図る。								
2 事業内容	○さが園芸生産 8 8 8 整備支援事業費補助金 20, 990千円 ①補助内容：経営基盤強化対策 (ばれいしょ用収穫機) 総事業費：25, 630千円 (県費：7, 766千円、市費：2, 330千円、自己負担：15, 534千円) ②補助内容：経営基盤強化対策 (ばれいしょ・たまねぎ用省力防除機械・装置) 総事業費：3, 765千円 (県費：1, 140千円、市費：343千円、自己負担：2, 282千円) ③補助内容：経営基盤強化対策 (ばれいしょ用乗用管理機) 総事業費：4, 500千円 (県費：1, 363千円、市費：410千円、自己負担：2, 727千円) ④補助内容：経営基盤強化対策 (長ねぎ用乗用管理機) 総事業費：3, 540千円 (県費：1, 072千円、市費：322千円、自己負担：2, 146千円) ⑤補助内容：経営基盤強化対策 (長ねぎ用定植機) 総事業費：1, 350千円 (県費：409千円、市費：123千円、自己負担：818千円) ⑥補助内容：経営基盤強化対策 (ばれいしょ用収穫機) 総事業費：14, 500千円 (県費：4, 393千円、市費：1, 319千円、自己負担：8, 788千円)								
3 効果	省力化機械の導入補助を行うことで、園芸作物の高品質・安定生産・コスト削減につながった。								

部 名	経済部	課 名	農林課	(単位：千円)					
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農業生産基盤整備費	決算説明書頁	173～176		
事業名	県営経営体育成基盤整備事業（下野地区）								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
119,834		62,724				3,745	31,100		27,879
1 目的	土地改良事業の推進を図る。								
2 事業内容	○県営経営体育成基盤整備事業（下野地区）負担金 58,625千円								
整備内容と今後の予定									
事業年度		整備内容							
令和6年度		用排水路工（1,890m） 揚水機場（1箇所） 農道（254m） 用地補償等							
令和7年度以降		用排水施設（約1,300m） 揚水機場（1箇所） 農道（約12,200m） 暗渠排水（約98ha） 用地補償等							
○登記事務受託事業 3,864千円									
○県土地改良事業団体連合会特別賦課金 235千円									
3 効果	県営経営体育成基盤整備事業（下野地区）については、用排水路工事、農道工事、揚水機場工事、用地買収が実施された。								

部 名	経済部	課 名	農林課	(単位：千円)																			
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	6 農地等保全管理費	決算説明書頁	175～178																
事業名	河内防災ダム維持管理経費																						
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源														
53, 060		13, 967				6, 366				7, 601													
1 目的 大木川流域の災害を防止し、農業用水を確保する。																							
2 事業内容 河内防災ダムの水量調整と施設の維持管理を行った。																							
○令和6年度維持管理費実績					1 3, 9 6 7 千円																		
<table><tr><td>項目</td><td>実績額（千円）</td></tr><tr><td>事務費（報酬、需用費等）</td><td>6, 655</td></tr><tr><td>草刈等業務</td><td>2, 495</td></tr><tr><td>自家用電気工作物保安管理業務</td><td>207</td></tr><tr><td>管理システム等保守点検業務</td><td>4, 518</td></tr><tr><td>管理事務所機械警備業務（長期継続契約）</td><td>92</td></tr><tr><td>計</td><td>13, 967</td></tr></table>					項目	実績額（千円）	事務費（報酬、需用費等）	6, 655	草刈等業務	2, 495	自家用電気工作物保安管理業務	207	管理システム等保守点検業務	4, 518	管理事務所機械警備業務（長期継続契約）	92	計	13, 967					
項目	実績額（千円）																						
事務費（報酬、需用費等）	6, 655																						
草刈等業務	2, 495																						
自家用電気工作物保安管理業務	207																						
管理システム等保守点検業務	4, 518																						
管理事務所機械警備業務（長期継続契約）	92																						
計	13, 967																						
3 効果 河内防災ダムの水量調整と施設維持管理を行い、災害防止に努めた。																							

部 名	経済部	課 名	農林課	(単位：千円)					
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	6 農地等保全管理費	決算説明書頁	175～178		
事業名	防災重点ため池整備事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
53, 060		22, 002				22, 000			
1 目的	防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法の規定に基づいて県が策定した 防災工事等推進計画に基づき、ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価を実施する。								
2 事業内容	○ ため池劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価業務 2 2 , 0 0 2 千円 ・ 1 1 箇所… 劣化状況評価 3 箇所（太田、第二国泰寺、池田上） 豪雨耐性評価 5 箇所（一の坪、原古賀上、原古賀下、太田、第二国泰寺） 地震耐性評価 3 箇所（原古賀上、原古賀下、太田） ・ 今後の予定 豪雨耐性評価 R 7 （1 箇所：池田上） 地震耐性評価 R 7 （1 箇所：池田上）								
3 効果	防災重点ため池の劣化状況評価及び豪雨・地震耐性評価を行うことで防災対策に努めた。								

部 名	経済部	課 名	農林課	(単位：千円)					
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	8 農業研修施設費	決算説明書頁	177～180		
事業名	栖の宿管理事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
41, 251		41, 251							41, 251
1 目的	地域の豊かな自然を生かし農業体験等を通じて都市住民と農村との交流を促進することにより、農業・農村の活性化及び青少年等の健全な育成を図る。								
2 事業内容	施設の管理運営を株式会社篠原建設に指定管理者として委託し、施設の管理運営を行った。 委託期間：令和3年度～令和7年度（5年間）								
3 効果	令和6年度は、記録的な高温の影響により夏季期間の利用者が前年度と比較して減少した。特にキャンプ利用者数は、922人の減少となった。 適切な管理運営により、利用者が安全快適に施設を利用できた。								
施設利用状況					(単位：人)				
年度		来館者数		うち宿泊者数					
令和元年度		36, 936		3, 297					
令和2年度		35, 810		1, 358					
令和3年度		39, 774		1, 628					
令和4年度		41, 557		2, 461					
令和5年度		36, 084		1, 943					
令和6年度		34, 775		1, 956					

部 名	経済部	課 名	農林課	(単位：千円)					
款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	4 治山事業費	決算説明書頁	181～182		
事業名	市民の森管理事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5, 272		5, 272						2, 273	2, 999
1 目的	森林環境の保全と魅力ある森林づくりにより、市民に自然と触れ合える憩いの場を提供する。								
2 事業内容	市民の森整備工事を行い、鳥栖市民の森の環境保全及び施設の維持管理を行った。 また、鳥栖市民の森ネーミングライツ事業として、市内小学校1年生にコカ・コーラ ボトラーズジャパン 鳥栖市民の森を紹介するチラシとノベルティグッズを贈り、森林環境保全の周知と緑化啓発を行った。								
市民の森整備事業・ネーミングライツ事業 (単位：円)									
事業名					事業費				
市民の森中央広場木橋改修工事					1, 299, 100				
市民の森中央広场景観整備支障木伐採					699, 600				
市民の森中央広场景観整備草刈り					299, 200				
市民の森案内板設置					550, 000				
木製コースター作製					495, 000				
市民の森イベント開催					350, 000				
計					3, 692, 900				
3 効果	中央広場周辺の景観向上と見通しを確保するための支障木伐採や老朽化した木橋の改修工事等によって市民憩いの場としての環境整備ができた。 ノベルティグッズの配布やイベント開催によって、コカ・コーラボトラーズジャパン鳥栖市民の森を多くの方に知ってもらうことができた。								

部 名	経済部	課 名	商工観光課	(単位：千円)																			
款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	決算説明書頁	181～186																
事業名	企業立地奨励金																						
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源														
507, 466		66, 430							66, 430														
1 目的	市内に事業所等の新設、増設、移設又は移転を行うものに対して、必要な奨励措置を行うことにより、本市における企業の立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。																						
2 事業内容	企業立地奨励金の交付 企業立地奨励金：事業所等の新設や増設に対し、固定資産税相当額や事業所賃貸費用等を奨励金として交付する。 件数：5社 交付額合計：66, 430千円 <table><tr><td>奨励金交付企業名</td><td>交付額（円）</td></tr><tr><td>株式会社カシワ</td><td>3, 965, 100</td></tr><tr><td>昭栄化学工業株式会社</td><td>54, 024, 800</td></tr><tr><td>三省製薬株式会社</td><td>4, 711, 300</td></tr><tr><td>株式会社福岡情報ビジネスセンター</td><td>396, 000</td></tr><tr><td>株式会社アイティエス</td><td>3, 332, 400</td></tr><tr><td>合 計</td><td>66, 429, 600</td></tr></table>									奨励金交付企業名	交付額（円）	株式会社カシワ	3, 965, 100	昭栄化学工業株式会社	54, 024, 800	三省製薬株式会社	4, 711, 300	株式会社福岡情報ビジネスセンター	396, 000	株式会社アイティエス	3, 332, 400	合 計	66, 429, 600
奨励金交付企業名	交付額（円）																						
株式会社カシワ	3, 965, 100																						
昭栄化学工業株式会社	54, 024, 800																						
三省製薬株式会社	4, 711, 300																						
株式会社福岡情報ビジネスセンター	396, 000																						
株式会社アイティエス	3, 332, 400																						
合 計	66, 429, 600																						
3 効果	17人の雇用創出が図られた。																						

部 名	経済部	課 名	商工観光課	(単位：千円)													
款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	決算説明書頁	181～186										
事業名	プレミアム付商品券発行事業																
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源								
507,466		71,743			71,743												
1 目的	物価高騰の影響を受けた市民の家計負担の軽減及び市内事業者を支援するため、プレミアム付商品券を発行する。なお、紙媒体による発行だけではなく、電子化した商品券を発行し、キャッシュレス化の推進を図る。																
2 事業内容	プレミアム率 25%（5,000円相当の商品券を4,000円で販売） 1セットの内容 ・全店舗で使える「共通券」 2,500円分 ・大型店舗以外の店舗のみで使える「専用券」 2,500円分 発行額等 <table><tr><td>区分</td><td>発行額</td><td>換金額</td><td>換金率</td></tr><tr><td>第4弾</td><td>200,000,000円</td><td>199,056,965円</td><td>99.5%</td></tr></table> 取扱店舗 第4弾：562店舗 使用期間 第4弾：令和6年3月19日～令和6年7月31日									区分	発行額	換金額	換金率	第4弾	200,000,000円	199,056,965円	99.5%
区分	発行額	換金額	換金率														
第4弾	200,000,000円	199,056,965円	99.5%														
3 効果	換金率が99.5%と多くの利用があり、物価高騰対策及び商品券による市内での消費の喚起に貢献することができた。また、多くの人が電子商品券を使用しキャッシュレス化の推進を図ることができた。																

部 名	経済部	課 名	商工観光課	(単位：千円)					
款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	決算説明書頁	185～188		
事業名	ふるさと「とす」応援寄附金事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
455, 217		132, 978							132, 978
1 目的	ふるさと「とす」応援寄附金に対する謝礼品の内容等を拡充し、ポータルサイト等を通して広く周知することにより、本市をPRして地域産業の振興を図る。								
2 事業内容	・ 謝礼品代：81, 644千円				ふるさと寄附の状況				
	・ 事務経費：33, 298千円				寄附事業 寄附件数				
	・ 謝礼品管理等委託料：18, 036千円				子育て、教育、福祉に関する事業 5, 490件				
					産業、観光に関する事業 884件				
					自然環境、生活環境に関する事業 1, 119件				
					スポーツ、文化に関する事業 720件				
					市長におまかせ 5, 397件				
					計 13, 610件				
3 効果	本年度も、歳入の確保及び地域産業の振興のため、ふるさと「とす」応援寄附金の募集を行った。ポータルサイトの内容の充実等により、本市及び本市の地域産品についてPRすることができた。								
	歳入：ふるさと寄附金 13, 610件				255, 634千円				

部 名	経済部	課 名	商工観光課	(単位：千円)					
款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	決算説明書頁	185～188		
事業名	四阿屋周辺整備事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
455, 217		21, 308					19, 000		2, 308
1 目的	憩いの場である四阿屋周辺の観光施設について、佐賀県が実施する河川整備事業に合わせて、案内板や橋の設置などを実施し、誰もが豊かな自然と親しめる環境を整備する。								
2 事業内容	令和6年度 四阿屋周辺整備事業内訳								
					(単位：円)				
項 目					支 出 額				
橋梁上部工工事（令和6年度分）					21, 159, 000				
駐車場パーキングパーミット看板製作設置工事					148, 500				
合 計					21, 307, 500				
3 効果	駐車場にパーキングパーミットを設置したり、遊泳場上流に橋を架けたことで、誰もが利用しやすい環境整備を図った。								

部 名	経済部	課 名	商工観光課	(単位：千円)																				
款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	決算説明書頁	185～188																	
事業名	観光イベント推進補助金																							
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源															
455, 217		8, 350							8, 350															
1 目的 祭りなどのイベント推進事業、ボランティア育成等の街づくり推進事業を通して観光振興を図る。																								
2 事業内容 鳥栖観光コンベンション協会に対しイベント推進補助金 8, 3 5 0 千円を交付した。																								
<table><tr><td>催 事</td><td>開 催 日</td><td>観 客 数</td></tr><tr><td>鳥栖山笠</td><td>7 月 2 0 日、 2 1 日</td><td>5, 0 0 0 人</td></tr><tr><td>まつり鳥栖</td><td>7 月 2 8 日</td><td>5 0, 0 0 0 人</td></tr><tr><td>とす長崎街道まつり</td><td>1 0 月 2 0 日</td><td>2, 0 0 0 人</td></tr><tr><td>とす弥生まつり</td><td>3 月 3 0 日</td><td>8, 0 0 0 人</td></tr></table>										催 事	開 催 日	観 客 数	鳥栖山笠	7 月 2 0 日、 2 1 日	5, 0 0 0 人	まつり鳥栖	7 月 2 8 日	5 0, 0 0 0 人	とす長崎街道まつり	1 0 月 2 0 日	2, 0 0 0 人	とす弥生まつり	3 月 3 0 日	8, 0 0 0 人
催 事	開 催 日	観 客 数																						
鳥栖山笠	7 月 2 0 日、 2 1 日	5, 0 0 0 人																						
まつり鳥栖	7 月 2 8 日	5 0, 0 0 0 人																						
とす長崎街道まつり	1 0 月 2 0 日	2, 0 0 0 人																						
とす弥生まつり	3 月 3 0 日	8, 0 0 0 人																						
3 効果 主な事業として、鳥栖山笠、まつり鳥栖、とす長崎街道まつり、とす弥生まつりを行うなど、本市の観光振興に貢献した。																								

部 名	経済部	課 名	商工観光課	(単位：千円)					
款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	決算説明書頁	185～188		
事業名	アウェイサポーターまちなか誘客事業補助金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
455, 217		232							
1 目的	駅前不動産スタジアムで開催されるサガン鳥栖の試合に訪れたアウェイサポーターの中心市街地でのまち歩き・消費行動を促すために、市内宿泊施設及び中心市街地の店舗で利用できるクーポン券を配布する。								
2 事業内容	対象試合 令和6年5月～12月に開催されたサガン鳥栖ホームゲーム14試合 配布方法 本市の観光に関わるアンケートに回答したアウェイサポーター1人につき、クーポン券1枚を配布 アンケート回答数 1, 178枚 クーポン券配布枚数 1, 175枚 換金枚数 132枚（11.2％） 市内登録店舗数 38店舗								
3 効果	クーポン券配布によるアウェイサポーターの動向と、アンケートによりアウェイサポーターの行動状況を把握することができた。								

部 名	建設部	課 名	維持管理課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路維持費	決算説明書頁	191～194		
事業名	道路側溝等整備経費								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
276, 335		102, 932							
1	目的 道路側溝等の老朽化や排水機能不足に対応するため、側溝等の道路施設の改善を行う。								
2	事業内容 老朽化が著しく危険性が高い道路施設については、緊急性を勘案し、補修による応急的措置を行うとともに、側溝整備による雨天時の道路冠水軽減や、通行性を確保するための路肩等の整備に取り組んだ。 ○道路修繕料（４６路線） 11, 000千円 ○道路側溝等工事費（８３路線） 88, 296千円 ○移転補償費（４件） 3, 636千円								
3	効果 安全で安心な生活道路が確保され、市民の生活環境の向上に繋がった。								

部 名	建設部	課 名	維持管理課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路舗装費	決算説明書頁	193～194		
事業名	道路舗装事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
267, 279		267, 279			59, 551		146, 900		60, 828

1 目的 道路の老朽化や交通量の増加等に伴う路面損傷等に対し、舗装等を行うことで安全な道路の確保を図る。

2 事業内容 道路陥没等の緊急事案や地元区長等からの改善要望などを主体として、舗装の新設・打換え・局部補修に取り組んだ。
また、主要な市道については、損傷状況等に配慮した優先順位に基づき、補助制度等を活用して計画的に舗装打換えを行った。

○舗装延長（全体）		(単位：m)			
区分	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
新設	596 (4)	221 (4)	294 (2)	540 (6)	660 (5)
打換え 補修	3, 009 (23)	3, 269 (36)	3, 178 (34)	1, 846 (15)	2, 163 (12)
合計	3, 605 (27)	3, 490 (40)	3, 472 (36)	2, 386 (21)	2, 823 (17)

※（ ）内は路線数

○うち補助路線 (単位：m)	
市道名	R 6 年度
今泉・田代大官町線	234
平田・養父線	175
永吉・重田線	402

※ 上記 3 路線は、舗装打換えを実施

3 効果 円滑で安全な通行が確保され、交通事故の防止や道路環境の向上に繋がった。

部 名	建設部	課 名	維持管理課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	4 橋梁維持費	決算説明書頁	193～194		
事業名	橋梁長寿命化事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
218, 950		218, 950			118, 784		81, 800		18, 366
1	目的 市が管理する橋梁の多くが老朽化しており、今後、集中的に橋梁の更新時期を迎えるため、優先順位を踏まえながら、計画的かつ効率的な維持管理を行い、橋梁の延命化を図る。								
2	事業内容 「鳥栖市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、対策が必要な70橋の修繕・設計と管理する全410橋の定期点検を実施。令和6年度は橋梁修繕（6橋）、橋梁詳細設計（1橋）、橋梁定期点検（127橋）を実施した。								
	○橋梁修繕（6橋）194, 659千円				○橋梁詳細設計（1橋）4, 884千円				
	【現年】 ・山浦橋（山浦町） ・延承寺橋（轟木町）				【現年】 ・西川橋（永吉町）				
	【繰越】 ・重田1号橋（飯田町） ・旭駅自由通路（儀徳町）				・立石第3橋（立石町）				
	○橋梁定期点検（127橋）19, 407千円								
	【現年】 ・橋梁定期点検								
3	効果 6橋の橋梁修繕が完成したことで、道路利用者の安全な通行を確保することができた。								

部 名	建設部	課 名	維持管理課	(単位：千円)						
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	5 交通安全対策事業費	決算説明書頁	193～196			
事業名	交通安全対策経費									
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
77,910		13,975							13,975	
1 目的	警察、地区交通対策協議会、交通安全指導員会等の関係機関と連携を図りながら交通安全に関する取り組みを実施することで、市民の交通安全意識を高め、交通事故防止を図る。									
2 事業内容	交通安全指導員の謝金として、8,048千円を支給した。									
	地区	鳥栖	鳥栖北	田代	弥生が丘	若葉	基里	麓	旭	合計
	人数	7人	8人	6人	8人	8人	7人	7人	8人	59人
	交通事故防止や交通安全対策の推進を図る活動を行う団体に対し、負担金・補助金を交付した。 鳥栖三養基交通安全協会負担金 250千円 鳥栖市交通対策協議会補助金 874千円									
3 効果	市民の交通安全意識を高め、交通事故を未然に防ぐため、幼児・児童に向けた交通安全教室や春夏秋冬の交通安全県民運動などの活動を、各関係機関と連携・協力して実施した。									
	(交通安全教室実施状況)				(単位：人)					
	開催団体	参加人員	開催団体	参加人員	開催団体	参加人員				
	鳥栖小学校	206	下野園	17	しんとすげんき保育園	60				
	鳥栖北小学校	368	虹の子保育園	17	めぐみ保育園	55				
	田代小学校	158	田代保育園	118	あいあい保育園	36				
	弥生が丘小学校	141	あいりす保育園	9	ルンビニ幼稚園	72				
	若葉小学校	169	やよいが丘保育園	40	駒鳥幼稚園	143				
	基里小学校	333	弥生が丘あんじゅ保育園	18	弥生が丘マイトリー幼稚園	173				
	麓小学校	552	鳥栖双葉保育園	51	あさひ幼稚園	126				
	旭小学校	129	レインボー保育園	17	鳥栖カトリック幼稚園	150				
	鳥栖いづみ園	39	慈光保育園	48	神辺幼稚園	80				
	小鳩園	40	みどりヶ丘保育園	40	布津原幼稚園	150				
	白鳩園	20	かなさ保育園	77	合計	3,652				

部 名	建設部	課 名	維持管理課	(単位：千円)																													
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	5 交通安全対策事業費	決算説明書頁	193～196																										
事業名	交通安全施設整備事業																																
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																								
77,910		45,787			2,570		2,300		40,917																								
1 目的	交通安全施設等の整備、改修を行うことにより、交通事故を未然に防ぐなど市民の交通安全の確保を図る。 また、道路照明灯（水銀灯）のＬＥＤ化等を行い、市民が安全で安心して通行できる道路環境の整備と省エネルギー化を図る。																																
2 事業内容	市道等におけるガードレール、道路反射鏡、区画線、道路照明等の交通安全施設の新設及び改修を行った。 ○交通安全施設工事費： 44,262千円 学校、ＰＴＡ、地域住民、地区交通対策協議会、交通安全指導員、教育委員会、道路管理者及び警察が 合同で実施した通学路点検に基づき抽出された危険箇所を含め、交通安全施設設置工事など、交通安全施設の 整備を行った。 <table><tr><td>区 分</td><td>令和２年度</td><td>令和３年度</td><td>令和４年度</td><td>令和５年度</td><td>令和６年度</td></tr><tr><td>道路反射鏡設置（基）</td><td>11</td><td>7</td><td>20</td><td>6</td><td>11</td></tr><tr><td>防護柵設置（m）</td><td>303</td><td>481</td><td>469</td><td>344</td><td>285</td></tr><tr><td>区画線引き（m）</td><td>9,528</td><td>15,093</td><td>9,550</td><td>10,589</td><td>8,508</td></tr></table> ○ＬＥＤ道路照明灯賃借料： 1,525千円 令和７年３月より道路照明灯3,367基について、ＬＥＤ化しリース契約（１０年間）を行った。									区 分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	道路反射鏡設置（基）	11	7	20	6	11	防護柵設置（m）	303	481	469	344	285	区画線引き（m）	9,528	15,093	9,550	10,589	8,508
区 分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度																												
道路反射鏡設置（基）	11	7	20	6	11																												
防護柵設置（m）	303	481	469	344	285																												
区画線引き（m）	9,528	15,093	9,550	10,589	8,508																												
3 効果	交通安全施設整備及び改修を行うことにより、交通事故を未然に防ぎ、市民の暮らしの安全と安心を確保した。 また、道路照明灯のＬＥＤ化を行うことにより、省エネルギー化を図った。																																

部 名	建設部	課 名	維持管理課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	5 交通安全対策事業費	決算説明書頁	193～196		
事業名	交通安全施設整備事業（通学路緊急対策事業）								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
77,910		18,148			9,900		7,300		948

1 目的

通学路合同点検において指摘された危険箇所や交通事故が懸念される箇所における安全対策を講じるため、道路施設の整備・改修を行う。

2 事業内容

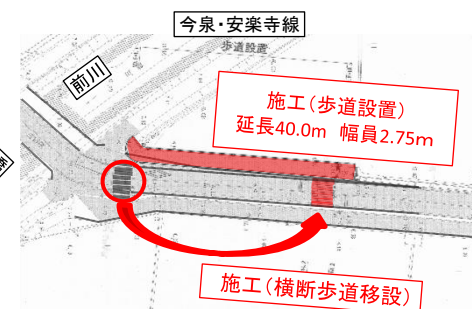
令和3年度の通学路合同点検において、今泉・安楽寺線の五領橋付近の横断歩道がカーブ区間内にあるため、車両から児童の視認性が悪く、交通事故の恐れがあるとの指摘を受け、安全対策を実施した。

また、八坂神社・野添線においては、通学路に並行する水路に防護柵等がなく、児童の通行時に転落する恐れがあるため、転落防止柵を設置し安全を確保した。

(今泉・安楽寺線)
○通学路整備工事費 : 14,021千円

○道路用地購入費 : 1,127千円

(八坂神社・野添線)
○交通安全施設工事費 : 3,000千円



3 効果

通学路合同点検において抽出された危険箇所の対策を行うことにより、通学路の安全を確保した。

部 名	建設部	課 名	建設課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	6 道路整備交付金事業費	決算説明書頁	195～196		
事業名	田代大官町・萱方線等道路改良事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
575, 155		273, 017			147, 295		108, 400		17, 322

1 目的

国道34号と主要地方道 久留米基山筑紫野線を結ぶ当該路線は、幹線道路として交通量が多い一方で、小学校や中学校の通学路として指定されている状況である。

しかし、道路幅員が狭く、歩道がない区間もあるなど、道路利用者の安全が確保されていないことから、道路整備を行い、車両や歩行者等の円滑で安全な通行の確保を図る。

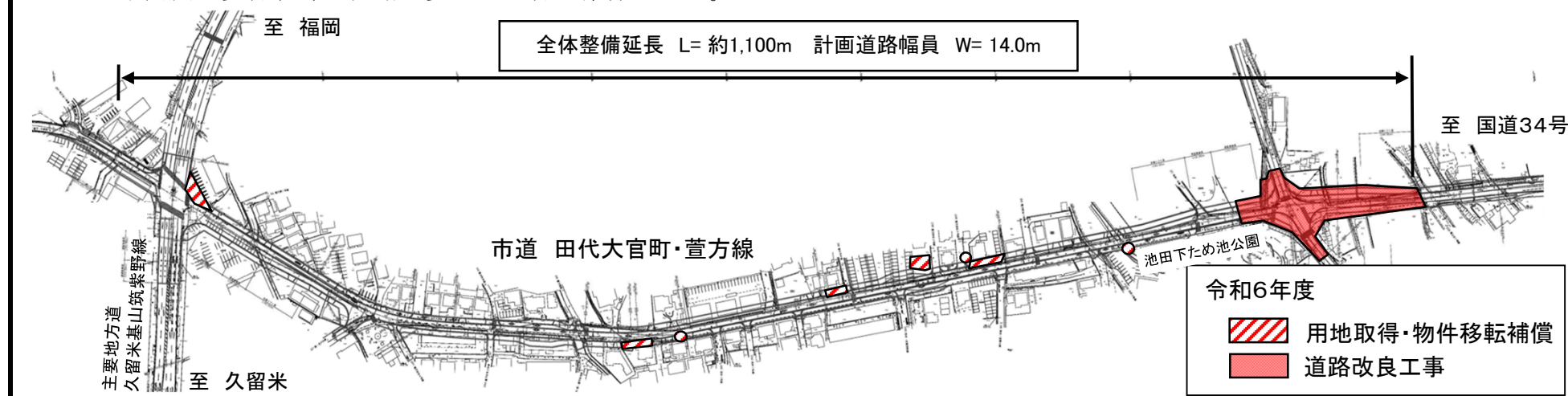
2 事業内容

車道拡幅、自転車歩行者道（両側）の新設

- 全体整備延長：L=約1,100m（交差点含む）
- 計画道路幅員：W=14.0m（車道 7.0m、自転車歩行者道（両側） 3.5m×2）
- 令和6年度は、用地取得・物件移転補償、道路改良工事などを実施した。

3 効果

車両及び歩行者等の円滑で安全な通行が確保される。



部 名	建設部	課 名	建設課	(単位：千円)				
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	6 道路整備交付金事業費 7 道路新設改良費	決算説明書頁	195～196	
事業名	国土交通省・今町線等道路改良事業							
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
-		21, 323			2, 413		1, 700	17, 210

1 目的

国道34号と県道九千部山公園を結ぶ当該路線は、通過道路として交通量が多い一方で、小学校や中学校の通学路として指定されている状況である。

しかし、道路幅員が狭く、歩道の狭小区間もあるなど、道路利用者の安全が確保されていないことから、道路整備を行い、車両や歩行者等の円滑で安全な通行の確保を図る。また、沿線に未利用地もあるため、開発も期待される。

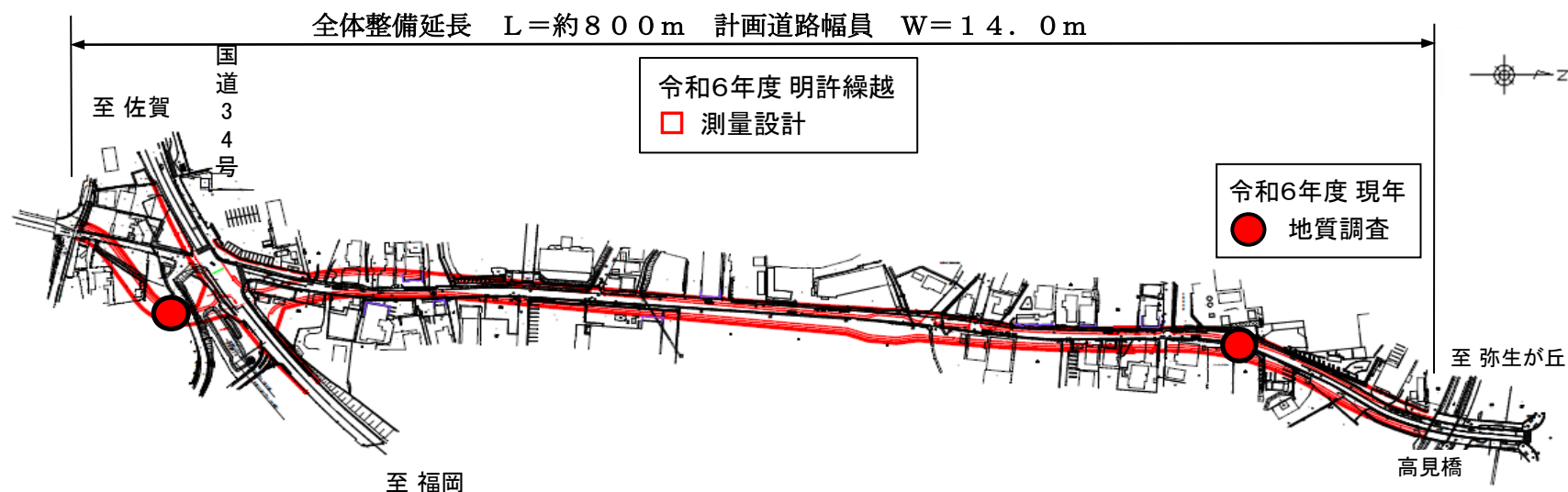
2 事業内容

車道拡幅、自転車歩行者道（両側）の新設

- 全体整備延長：L＝約800m
- 計画道路幅員：W＝14.0m（車道 7.0m、自転車歩行者道（両側） 3.5m×2）
- 令和6年度は、路線測量・予備設計及び地質調査業務を実施した。

3 効果

車両及び歩行者等の円滑で安全な通行が確保される。



部 名	建設部	課 名	国道・交通政策課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	6 道路整備交付金事業費	決算説明書頁	195～196		
事業名	飯田・酒井東線等道路改良事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
575, 155		289, 237					258, 400		30, 837

1 目的

小郡鳥栖南スマートインターチェンジの設置により、高速道路利用者の利便性向上や周辺産業の活性化、及び緊急時の円滑な交通の確保が期待できる。

小郡鳥栖南スマートインターチェンジの本体部分については西日本高速道路㈱が整備を行い、それに伴う市道飯田・酒井東線等の付替えを行う。

2 事業内容

(1) 事業計画の概要 (スマートインターチェンジ設置に伴う道路付替)

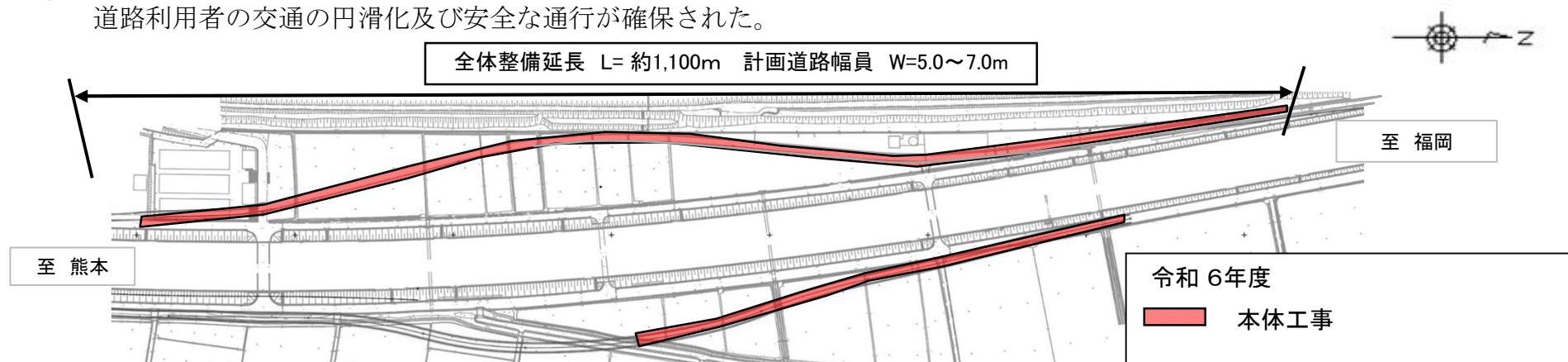
○全体整備延長 : L=約1, 100m

○計画道路幅員 : W=5.0m～7.0m

(2) 令和6年度は、本体工事等の整備に係る一部負担などを実施した。

3 効果

道路利用者の交通の円滑化及び安全な通行が確保された。



部 名	建設部	課 名	国道・交通政策課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	6 道路整備交付金事業費	決算説明書頁	195～196		
事業名	飯田・水屋線等道路改良事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
575, 155		8, 513					7, 100		1, 413

1 目的

小郡鳥栖南スマートインターチェンジ設置に合わせて、アクセス道路となる飯田・水屋線等を一体的に整備することで、高速道路や周辺幹線道路へのアクセスが向上し、商工団地及びG L P鳥栖等の物流拠点からの所要時間の短縮による物流の効率化や、高速道路利用者の分散による周辺道路の交通混雑の緩和を図る。

2 事業内容

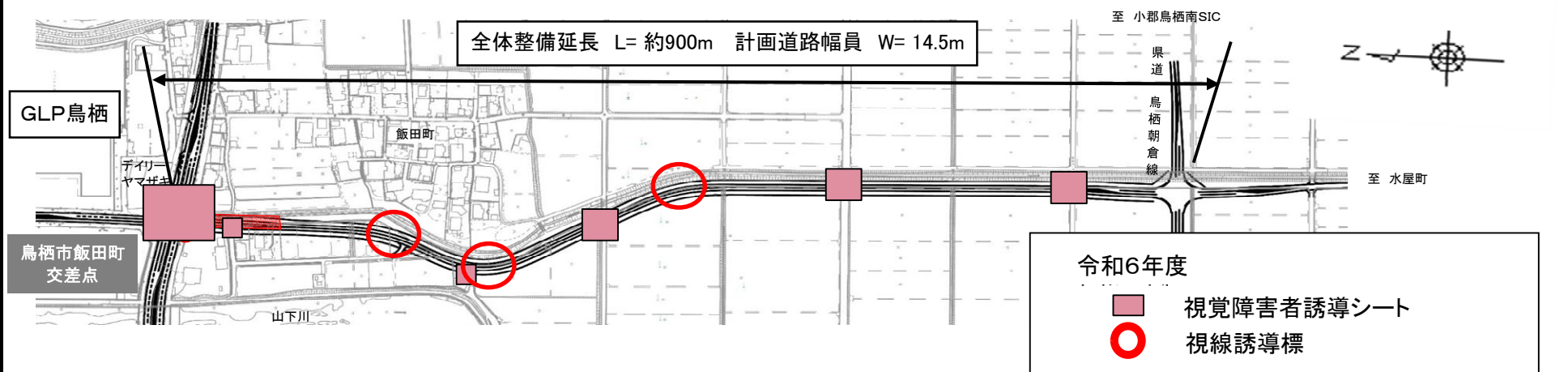
(1) 事業計画の概要（スマートインターチェンジ設置に伴うアクセス道路の整備）

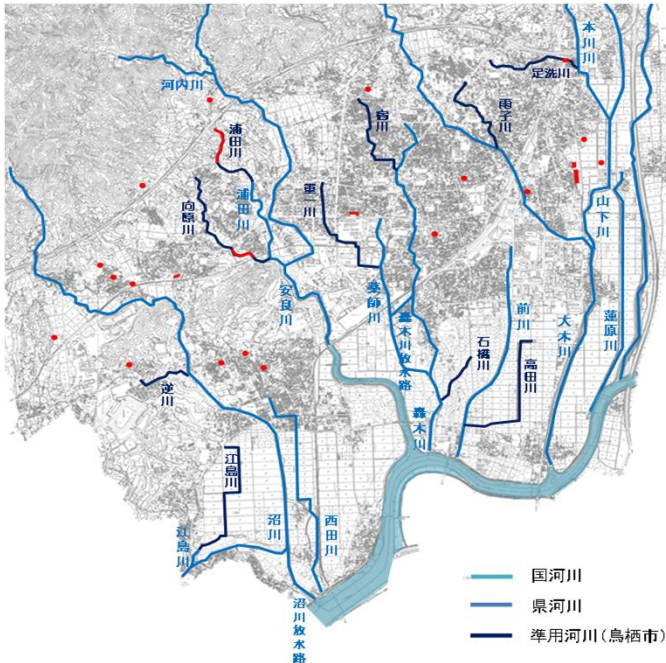
○全体整備延長 : L=約900m

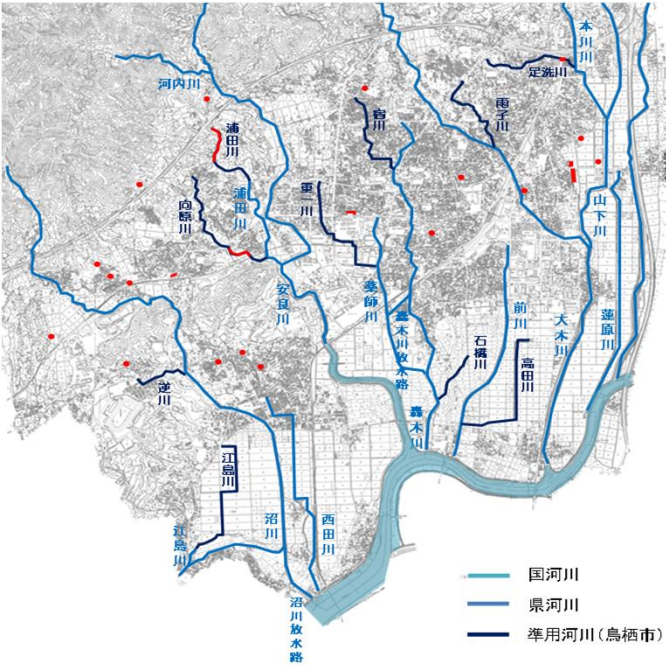
○計画道路幅員 : W= 14.5m

(2) 令和6年度は、道路改良工事などを実施した。

3 効果 道路利用者の交通の円滑化及び安全な通行が確保された。



部 名	建設部	課 名	維持管理課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川改良費	決算説明書頁	195～198		
事業名	河川浚渫改良事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
130,290		130,290					115,900		14,390
1 目的	大雨により、市内の多くの箇所が発生した床上・床下浸水や道路の冠水対策として、河川や水路の改修・浚渫等を行い、浸水や冠水被害の抑制を図る。								
2 事業内容	○委託料 準用河川雨子川ほか草刈業務委託				28,500千円				
	○浚渫等工事費 準用河川 浦田川ほか				8,054千円				
	○排水路整備工事費 大野川改修工事ほか				92,381千円				
	○移転補償費 大野川河川護岸改修工事に伴う移転補償				1,355千円				
3 効果	河川や水路の改修・浚渫等を行い、河川の容量を確保すること等により、被害の軽減に努めた。								



部 名	建設部	課 名	都市整備課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	決算説明書頁	197～200		
事業名	都市計画図更新及び 3 D 都市モデル整備事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
256, 779		27, 390			13, 695				13, 695
1 目的	都市計画図及び白図について、平成 2 7 年度以来更新を行っていないため更新作業を行う。 また、大雨災害により発生が予測される災害リスクを市民に対し分かりやすく可視化し、防災意識の高揚を図るとともに、今後の浸水対策を検討するため、 3 D 都市モデルの整備を行う。								
2 事業内容	都市計画図更新及び 3 D 都市モデル整備業務委託料 2 7, 3 9 0 千円 (業務内容) ・都市計画基本図更新 ・ 3 D 都市モデル整備 ・ 3 D 都市モデルを活用した災害リスク（洪水ハザード）の可視化 ・ 3 D 都市モデルの 3 D ビューアの構築								
3 効果	都市計画図及び白図の更新を行った。また、 3 D 都市モデルを整備し、国土交通省のウェブサイトオープンデータとして登載された。								

部 名	建設部	課 名	都市整備課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	決算説明書頁	197～200		
事業名	立地適正化計画策定事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
256, 779		9, 493			4, 746				
1	目的	人口減少、高齢化社会等の課題に対応するため、効率的な市街地形成に向けた立地適正化計画を策定する。							
2	事業内容	立地適正化計画策定事業（令和6年度から令和7年度までの債務負担行為を設定） 令和6年度 委託料 9, 493千円 (令和6年度業務内容) ・住民意向の把握 ・目指すべき都市構造と誘導方針の検討 ・居住誘導区域及び誘導施策の検討 ・都市機能誘導区域及び誘導施策の検討 など							
3	効果	令和6年度は、立地適正化計画策定に向けて、市民アンケート調査や計画案の策定作業を行った。 令和7年度は、市民アンケート調査の結果等を踏まえ、立地適正化計画の策定を推進していく。							

部 名	建設部	課 名	国道・交通政策課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	決算説明書頁	197～200		
事業名	国道3号鳥栖拡幅用地先行取得事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
256, 779		17, 692							17, 692

1 目的

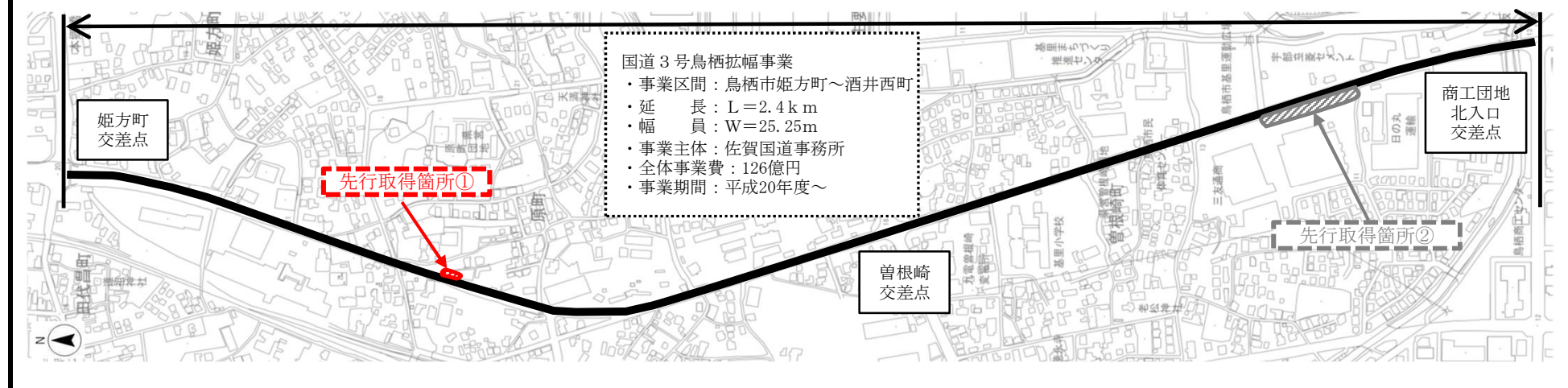
国道３号の整備促進のため、令和２年度及び３年度に国庫債務負担行為による用地先行取得制度を活用し、国の代わりに事業用地の先行取得を行った。用地については、令和６年度までに国へ引き渡すこととなっていたことから、土地開発基金により先行取得を行った未引渡分の用地の買い戻しを行う。

2 事業内容

- ・用地購入費 17,692千円 ※土地開発基金からの買戻し
先行取得用地：①買い戻し箇所（最終）
②令和3年度買い戻し済

3 效果

用地の先行取得の実施により、国道3号の早期整備に繋がった。



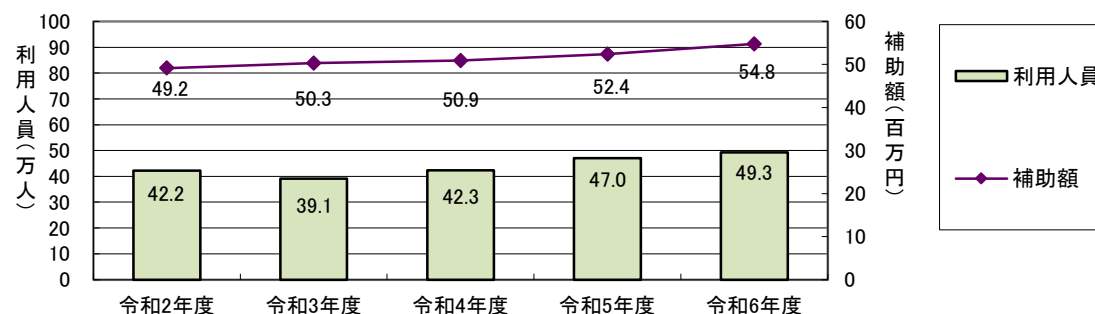
部 名	建設部	課 名	国道・交通政策課					(単位：千円)	
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費			決算説明書頁	197～200
事業名	地域公共交通確保維持改善事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
256, 779		18, 440							18, 440
1 目的	交通空白地域における公共交通利用者の移動手段の確保を図る。								
2 事業内容	交通空白地域への対応として、平成21年10月からミニバス鳥栖地区循環線及び田代地区循環線を運行し、平成24年10月から基里地区循環線及び旭地区循環線の運行を行っている。								
	①地域公共交通会議委員謝金 地域公共交通会議委員 21人 257千円								
	②バスマップ作成 347千円								
	③ミニバス停留所修繕 39千円								
	④ミニバス運行業務委託 9, 248千円								
	⑤ミニバス乗車体験会 23千円								
	⑥地域公共交通計画策定経費（交通会議負担金） 8, 501千円								
3 効果	ミニバスの運行を行うことで、交通空白地域における公共交通利用者の移動手段の確保を行った。 年間利用人員 14, 836人								
	年度	鳥栖地区	田代地区	基里地区	旭地区	合計	市負担額		
	R4	3, 907人	5, 245人	3, 218人	2, 298人	14, 668人	7, 150千円		
	R5	4, 008人	5, 471人	3, 384人	2, 392人	15, 255人	7, 814千円		
	R6	3, 649人	5, 932人	3, 209人	2, 046人	14, 836人	9, 248千円		

部 名	建設部	課 名	国道・交通政策課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	決算説明書頁	197～200		
事業名	地方バス路線事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
256, 779		54, 818							54, 818

1 目的 地域住民の通勤、通学、買い物等の日常生活交通として、また地方都市間を結ぶ公共交通として、必要不可欠な地方バス路線の運送収入で賄えていない運行経費に対する欠損補助を行い、運行維持を図る。

2 事業内容 地方バス路線の運行事業者に対し、次の路線について欠損補助を行った。 54, 818千円
 ・広域路線3路線（久留米～鳥栖線、綾部線、鳥栖～神埼線）
 ・市内路線3路線（麓線、河内線、弥生が丘循環線）

3 効果 運行事業者である西鉄バス佐賀㈱に対し補助を行ったことで、地方バスの運行維持が図られた。
 年間利用人員 492, 744人



部 名	建設部	課 名	都市整備課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園管理費	決算説明書頁	199～202		
事業名	都市公園遊具等改修事業（公園施設長寿命化事業）								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
379, 242		80, 985			40, 336		38, 200		2, 449

- 1 目的 市が管理する都市公園の多くは、供用開始後、30年以上が経過し施設の老朽化が進んでいる。公園施設について、安全性の確保及びライフサイクルコスト削減の観点から、予防保全的管理による長寿命化対策を含めた修繕・更新等を計画的に行い、公園施設の延命化を図る。

- 2 事業内容 鳥栖市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の機能保全のための更新等を実施。令和6年度は、6公園の遊具、ベンチ等の更新を実施した。

・市民公園（園路舗装・ベンチ）更新	40,607千円	・もちの木公園（遊具）更新	12,885千円
・いずみパーク（遊具）更新	12,265千円	・蔵上西公園（遊具）更新	11,275千円
・田代公園（遊具）更新	827千円	・朝日山公園（ベンチ）更新	816千円
・朝日山公園芝広場トイレ改築工事設計業務等	1,958千円	・東公園地質調査業務	352千円



市民公園



もちの木公園



いずみパーク



蔵上西公園

- 3 効果 6公園の遊具、ベンチ等の更新が完了し、公園利用者が安全で快適に利用できる環境を整備することができた。

部 名	建設部	課 名	都市整備課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園管理費	決算説明書頁	199～202		
事業名	市民公園整備事業（国スポ・全障スポ施設改修事業）								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
379, 242		109, 946			52, 538		47, 200		10, 208

1 目的

令和6年度開催の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会について、すべての利用者が快適かつ、円滑に利用できるよう市民公園内の老朽化した園路・駐車場等の整備を図る。

2 事業内容

- ・大規模改修工事（舗装、防災型パーゴラ・シェルター設置等） 99, 541千円
- ・その他（植栽工事等） 10, 405千円



舗 装

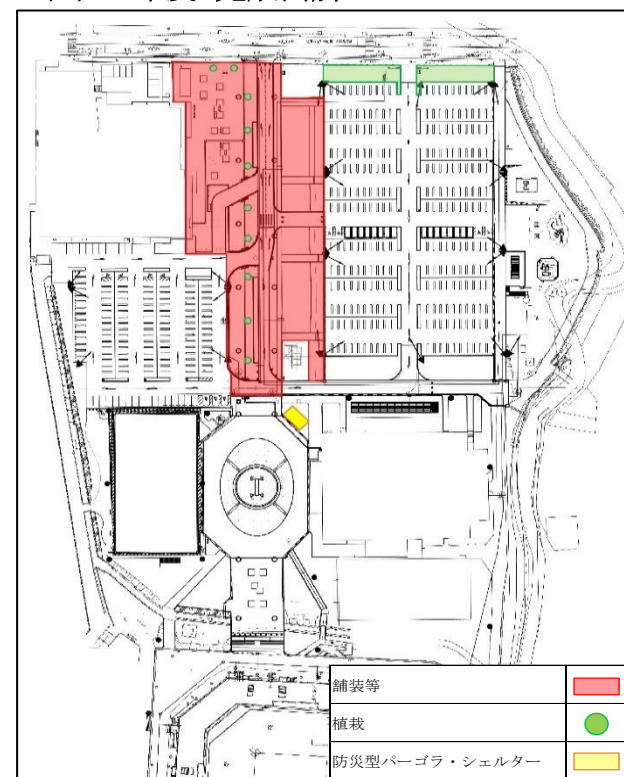


防災型パーゴラ・シェルター

3 効果

市民公園利用者が快適かつ円滑に利用できるよう、順次、公園施設の改修等を進め、令和6年9月完了した。

令和6年度 完成箇所



部 名	政策部	課 名	駅周辺整備課	(単位：千円)																					
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 まちづくり推進費	決算説明書頁	201～204																		
事業名	鳥栖駅周辺整備事業（鳥栖駅東短期施策）																								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																
228, 862		14, 298							14, 298																
1 目的 鳥栖駅東側からの利便性向上等を目的とし、課題解決に向けた調査等を行う。																									
2 事業内容 鳥栖駅東短期施策として実現可能な取組について検討を行った。検討にあたり地元代表者や関係団体からなる「鳥栖駅東短期施策検討会」及び実務者からなる「鳥栖駅東短期施策えき・まちづくり協議会」を開催した。																									
(1) 鳥栖駅東短期施策検討会等開催経費 4 0 6 千円																									
【内訳】 報償費 1 1 8 千円																									
旅費 2 7 0 千円 自動車使用料 1 8 千円																									
(2) 鳥栖駅周辺調査委託料 1 3, 8 9 2 千円																									
【業務内容】																									
①与条件の確認及び調査																									
②課題の抽出																									
③既存施設の活用方法等の検討																									
④短期施策の検討																									
⑤外部会議の開催補助																									
⑥短期施策の整備検討 等																									
3 効果																									
(1) 「鳥栖駅東短期施策検討会」及び「鳥栖駅東短期施策えき・まちづくり協議会」を開催し、意見をとりまとめた。																									
<table><tr><td>開催日</td><td>回数</td><td>会議名</td><td>内容</td></tr><tr><td>令和6年 5月17日</td><td>第4回</td><td>鳥栖駅東短期施策検討会</td><td>とりまとめ、今後の取組</td></tr><tr><td>令和6年10月 9日</td><td>第1回</td><td>鳥栖駅東短期施策えき・まちづくり協議会</td><td>これまでの検討と今後の進め方</td></tr><tr><td>令和7年 2月19日</td><td>第2回</td><td>鳥栖駅東短期施策えき・まちづくり協議会</td><td>短期施策案の評価について</td></tr></table>										開催日	回数	会議名	内容	令和6年 5月17日	第4回	鳥栖駅東短期施策検討会	とりまとめ、今後の取組	令和6年10月 9日	第1回	鳥栖駅東短期施策えき・まちづくり協議会	これまでの検討と今後の進め方	令和7年 2月19日	第2回	鳥栖駅東短期施策えき・まちづくり協議会	短期施策案の評価について
開催日	回数	会議名	内容																						
令和6年 5月17日	第4回	鳥栖駅東短期施策検討会	とりまとめ、今後の取組																						
令和6年10月 9日	第1回	鳥栖駅東短期施策えき・まちづくり協議会	これまでの検討と今後の進め方																						
令和7年 2月19日	第2回	鳥栖駅東短期施策えき・まちづくり協議会	短期施策案の評価について																						
(2) 鳥栖駅東短期施策について、こ線橋案及び地下道延伸案など実現に向けた検討を行った。																									

部 名	総務部	課 名	総務課	(単位：千円)					
款	9 消防費	項	1 消防費	目	1 総務管理費	決算説明書頁	207～208		
事業名	鳥栖・三養基地区消防事務組合負担金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
742, 653		717, 552							717, 552
1 目的 消防及び救急業務の安定かつ効果的な運用を図る。									
2 事業内容 鳥栖・三養基地区消防事務組合負担金として、7 1 7， 5 5 2千円を支出した。									
鳥栖・三養基地区消防事務組合構成市町負担金									
鳥 栖 市		717, 552千円							
基 山 町		237, 984千円							
みやき町		384, 261千円							
上 峰 町		171, 634千円							
合 計		1, 511, 431千円							
3 効果 消防及び救急業務の安定かつ効果的な運用により、住民の生命及び財産の被害軽減に努めた。									
令和6年 市内火災出動内容					令和6年 市内救急出動内容				
出動件数		計			24件	出動件数		3, 672人	
		建物火災			14件	搬送者数		3, 442人	
		林野火災			1件				
		車両火災			3件				
		その他火災			6件				

部 名	総務部	課 名	総務課	(単位：千円)																							
款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費	決算説明書頁	207～210																				
事業名	消防団管理運営経費																										
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																		
37, 774		37, 774			258	362		3, 324	33, 830																		
1 目的	消防団組織の充実・強化を図り、迅速かつ有効な消火活動等を行い、市民の生命、身体及び財産を守る。																										
2 事業内容	消防団員の報酬として、1 5, 3 6 0 千円を支給した。																										
<table><tr><td>階級</td><td>団長</td><td>副団長</td><td>分団長</td><td>副分団長</td><td>部長</td><td>班長</td><td>団員</td><td>合計</td></tr><tr><td>人員</td><td>1人</td><td>2人</td><td>5人</td><td>10人</td><td>37人</td><td>37人</td><td>219人</td><td>311人</td></tr></table>										階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計	人員	1人	2人	5人	10人	37人	37人	219人	311人
階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計																			
人員	1人	2人	5人	10人	37人	37人	219人	311人																			
消火活動に必要な知識と技術を習得するため、階級及び経験年数に応じた派遣研修を行った。																											
研修費用 6 2 3 千円																											
退職消防団員 1 0 人の退職報償金として、3, 3 0 9 千円を支給した。																											
3 効果	春・秋の火災予防週間及び年末警戒等で市内を巡回し、広報活動を行い、火災の予防に努めた。 火災が起きた際には、消火活動を行った。																										
令和 6 年 出動火災件数 2 4 件																											
<table><tr><td>総数</td><td>建物火災</td><td>林野火災</td><td>車両火災</td><td>その他火災</td></tr><tr><td>24件</td><td>14件</td><td>1件</td><td>3件</td><td>6件</td></tr></table>										総数	建物火災	林野火災	車両火災	その他火災	24件	14件	1件	3件	6件								
総数	建物火災	林野火災	車両火災	その他火災																							
24件	14件	1件	3件	6件																							

部 名	総務部	課 名	総務課	(単位：千円)					
款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費	決算説明書頁	209～210		
事業名	消防施設維持管理経費								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16, 445		16, 445			4, 742		6, 900		4, 803
1	目的 火災発生時に消火活動を行うため、消防機材等を整備することで、市民の安全を確保する。								
2	事業内容 消火栓の新設 5 基、改良 1 基、修繕 1 基の費用 7, 0 7 0 千円								
	第 2 分団本部消防格納庫シャッター修繕工事 3 8 9 千円								
	水害救助資機材（船外機付きボート等）の整備 3, 5 5 2 千円								
	5 0 mmホース、低水位ストレイナー、ガンタイプノズルの購入 1, 1 9 0 千円								
	消防施設に係る光熱水費 1, 7 7 5 千円 など								
3	効果 迅速な消火活動等を行うため、消防水利施設等の配置、消防団施設及び車両の維持管理等を行い、市民の安全確保を図った。 また、水害に備えた救助資機材や消火活動を安全かつ確実に実施するためのガンタイプノズル等を導入し、消防団の災害対応能力を向上させた。								

部 名	教育部	課 名	学校教育課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	1 教育総務費	目	3 学校教育事務局費	決算説明書頁	213～218		
事業名	教育相談業務								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
369, 973		16, 868				1, 180			15, 688
1 目的 教育相談体制を充実させることによって、多様な相談内容に対応し、諸問題の早期解決を図る。									
2 事業内容 ・スクールカウンセラーの配置 3, 5 4 2 千円 ・教育相談員等の配置 1 2, 6 5 0 千円 ・いじめ問題対策委員会の設置 6 7 6 千円									
教育相談件数 (単位：件)									
区分				令和4年度	令和5年度	令和6年度			
小学校	スクールカウンセラー相談件数			325	368	343			
	「心の悩み」テレフォン相談			1	1	0			
中学校	スクールカウンセラー相談件数			391	376	307			
	「心の悩み」テレフォン相談			1	0	6			
3 効果									
令和6年度、「いじめ問題対策委員会」では、昨年度に引き続き、平成24年度発生の鳥栖市立中学校いじめ重大事態・不登校重大事態の法定調査を実施した。当該調査では、委員会での審議及び関係者の聞き取り調査を行い、その結果及び報告内容を取りまとめることとしていたところであるが、調査結果等を取りまとめるに当たり、更なる時間が必要と判断されたことから、次年度に調査結果等のとりまとめを行うこととなった。 また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用に加え、教育相談を担当する指導主事等（会計年度任用職員）を配置し、教育相談体制の充実を図った。									

部 名	教育部	課 名	学校教育課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	1 教育総務費	目	3 学校教育事務局費	決算説明書頁	213～218		
事業名	外国語指導助手配置事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
369,973		21,209							21,209
1 目的 市内小中学校に外国語指導助手（A L T）を5人配置し、外国語（英語）教育を行い、国際性豊かな児童・生徒の育成を図る。									
2 事業内容 外国語（英語）の授業を中心に、英語検定対策の指導、スピーチ大会、イングリッシュキャンプの指導等で幅広く活用する。									
(単位：人、時間)									
				令和4年度	令和5年度	令和6年度			
A L Tの数				5	5	5			
授業時間				3,860	4,007	3,762			
3 効果 ・異文化理解、国際理解に対する意識や関心を高めることができた。 ・聞くこと、話すことなどの実践的コミュニケーション能力を高めることができた。 ・外国語（英語）に親しみ、興味を持つ子どもを増やすことができた。									

部 名	教育部	課 名	教育総務課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	1 教育総務費	目	3 学校教育事務局費	決算説明書頁	213～218		
事業名	小中学校 I C T 環境整備事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
369, 973		101, 270			47, 088				54, 182
1 目的 国のG I G Aスクール構想の推進、個別最適な学びと協働的な学びの充実、児童生徒の情報活用能力向上のため、I C Tを整備し、あわせて教員の慢性的な業務負担の軽減による教育環境の改善を図る。									
2 事業内容									
項目				事業費		主な内容			
電子黒板の更新				8 3, 6 7 6 千円		・購入3 6 4 台 ・処分2 2 2 台			
保護者連絡システムの導入				2, 4 9 9 千円		・おたより等のデジタル配信 ・遅刻、欠席連絡 ・アンケート管理 ・健康連絡管理			
小中学校ネットワーク環境の改善				1 5, 0 9 5 千円		・学習系ネットワークアセスメント ・ネットワーク機器の更新			
3 効果 小中学校のI C T環境を整備することで、国のG I G Aスクール構想を推進するとともに、教育環境の改善を図った。									

部 名	教育部	課 名	教育総務課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	1 教育総務費	目	3 学校教育事務局費	決算説明書頁	213～218		
事業名	小中学校図書館D X事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
369, 973		27, 857			13, 928				
1	目的	市立小中学校図書館及び市立図書館のD Xを推進し、図書館利用者に対するサービスの充実を図る。							
2	事業内容	○市立小中学校図書館と市立図書館が連携できる図書館システムの導入 新たに付加された主な機能 ・市民交流図書アプリ機能 ・A Iを活用した利用者へのレコメンド機能 ・児童生徒のG I G Aスクールタブレットを活用し、学校図書館だけでなく、市立図書館の蔵書情報やおすすめ本を検索することができる機能 ・市立小中学校図書館の利用者I Dを使って市立図書館を利用できる相互利用機能 ○事業費 市立小中学校図書館システム導入等経費2 7, 8 5 7千円 参考 (市立図書館図書館システム導入等経費1 4 7, 9 0 0千円)							
3	効果	市立小中学校図書館に、G I G Aスクールタブレットを活用でき、かつ市立図書館と連携できる図書館システムを導入することで、小中学生が本に触れやすく、借りやすい環境を整備した。							

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	1 教育総務費	目	4 幼稚園費	決算説明書頁	217～218		
事業名	子育て支援施設等利用給付事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
74, 317		74, 080			38, 205	17, 648			18, 227
1 目的	私立幼稚園等に就園する満3歳児以上の子どもの保護者が支払うべき保育料相当額を、園に対して給付し子育て世帯の負担軽減を図る。								
2 事業内容	子育て支援施設等利用給付事業								
事業名				延べ人数 (人)	年間額 (千円)	総額 (千円)			
幼稚園（市内2園、市外6園）				2, 072	56, 018	70, 630			
認可外保育施設（市内1園、市外5園）				155					
預かり保育事業（市内9園、市外10園）				2, 970	14, 612				
3 効果	幼稚園就園児等を抱える世帯に対し、幼稚園教育の振興とともに、幼稚園保育料等の経済的負担の軽減に貢献することができた。								

部 名	教育部	課 名	学校教育課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	2 小学校費	目	2 学校事務管理費	決算説明書頁	217～224		
事業名	小学校特別支援教育支援員配置事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
288, 005		82, 848							
1 目的	特別支援学級等に在籍し、一人で学校生活を送ることが困難な児童に対して、学校生活全般や交流学习、学校行事へ参加する際に、生活指導等の補助などを行う。								
2 事業内容	特別支援学級等に特別支援教育支援員を配置した。								
					(単位：人)				
				令和4年度	令和5年度	令和6年度			
特別支援教育支援員配置数				40	44	46			
特別支援学級在籍児童数				486	498	525			
3 効果	特別支援学級及び交流学級において、該当児童の補助等を行うことで、安全な学校生活やより効果的な学習を行うことができた。								

部 名	教育部	課 名	教育総務課	(単位：千円)														
款	1 0 教育費	項	2 小学校費	目	2 学校事務管理費	決算説明書頁	217～224											
事業名	水泳授業の民間委託検証事業																	
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源									
288, 005		4, 368								4, 368								
1 目的	天候に影響を受けずに水泳授業時間を確保し、今後の水泳授業及びプール施設のあり方を検討するため、試行的に、小学校 1 校について、民間委託による水泳授業を実施する。																	
2 事業内容	若葉小学校において、民間施設を活用した水泳授業を実施した。 水泳指導業務委託料 4, 3 6 8 千円																	
	<table><tr><td>内容</td><td>対象学年</td><td>授業回数</td></tr><tr><td>水泳授業</td><td>全学年</td><td>6 回／学年</td></tr><tr><td>着衣水泳授業</td><td>5・6 年</td><td>1 回／学年</td></tr></table>									内容	対象学年	授業回数	水泳授業	全学年	6 回／学年	着衣水泳授業	5・6 年	1 回／学年
内容	対象学年	授業回数																
水泳授業	全学年	6 回／学年																
着衣水泳授業	5・6 年	1 回／学年																
3 効果	民間の屋内施設を活用して水泳授業を実施したことで、天候に影響を受けずに授業時間を確保することができた。さらに、児童・保護者や教員へアンケート調査し、成果と課題を検証することで、今後の水泳授業及びプール施設のあり方について、検討の深度化を図ることができた。																	

部 名	教育部	課 名	学校給食課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	2 小学校費 3 中学校費	目	4 学校給食センター費 2 学校事務管理費	決算説明書頁	223～226 227～232		
事業名	学校給食費臨時支援事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
-		19, 501			9, 594			9, 907	
1 目的	物価等が高騰する中、物価高騰対応重点支援地方創生交付金及び競馬事業収入活用基金を活用し、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施する。								
2 事業内容	令和6年度の学校給食費（児童生徒分）について、令和5年度の金額改定に伴う増額分を引き続き公費で負担する。								
食材購入費の保護者負担と公費負担									
区分	食材購入費の額 (目安)	左の財源内訳		公費負担 総額					
		保護者負担額	公費負担額						
小学校	2 6 5 円／食	2 5 0 円／食	1 5 円／食	1 2, 0 7 7 千円					
中学校	3 2 0 円／食	3 0 0 円／食	2 0 円／食	7, 4 2 4 千円					
計				1 9, 5 0 1 千円					
3 効果	食材費が高騰する中、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施することができた。								

部 名	教育部	課 名	学校給食課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	2 小学校費 3 中学校費	目	4 学校給食センター費 2 学校事務管理費	決算説明書頁	223～226 227～232		
事業名	多子世帯学校給食費助成事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
-		39, 235			19, 391			19, 844	
1	目的	多子世帯の子育てに係る経済的負担を軽減し、子育て環境の一層の充実を図るため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び競馬事業収入活用基金を活用し、多子世帯への学校給食費助成を実施する。							
2	事業内容	保護者が3人以上の子を扶養しており、そのうち第3子以降の子が市立小中学校で給食の提供を受けている場合の学校給食費について、その全額を助成する。 ※基準となる第1子に年齢の制限はない。							
事業費									
				決 算 額					
				(項)2 小学校費 (目)4 学校給食センター費	(項) 3 中学校費 (目) 2 学校事務管理費	合計			
多子世帯学校給食費補助金				29, 851 千円		9, 384 千円		39, 235 千円	
3	効果	多子世帯への経済的な負担を軽減することができた。							

部 名	教育部	課 名	教育総務課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	2 小学校費	目	5 学校建設費	決算説明書頁	225～226		
事業名	旭小学校大規模改造事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
21,980		21,980					19,000		2,980
1 目的	旭小学校の管理特別教室棟及び普通教室棟の施設老朽化に伴う大規模改造事業のための工事及び関連業務を行う。								
2 事業内容	仮設校舎を設置し、管理特別教室棟及び普通教室棟の改修を行う。								
	構造	鉄筋コンクリート造3階建て（管理特別教室棟、普通教室棟）							
	延床面積	管理特別教室棟：2, 7 5 5 m ² 普通教室棟：3, 4 0 6 m ²							
	改修内容	屋根、外壁、内装（天井、床、壁、建具等）、電気設備、給水管改修等							
	事業費	工事設計業務委託料			1 9, 2 5 0 千円				
		手数料			2 3 0 千円				
(単位：千円)									
継続費		令和6年度		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計		
		決算	繰越						
内訳	建設工事費	0	0	818,000	949,000	331,000	2,098,000		
	工事監理委託料	2,500	1,400	16,000	16,000	8,000	43,900		
計		2,500	1,400	834,000	965,000	339,000	2,141,900		
3 効果	管理特別教室棟及び普通教室棟の工事設計と、改修工事に向けた準備等を行った。								

部 名	教育部	課 名	学校教育課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	3 中学校費	目	2 学校事務管理費	決算説明書頁	227～232		
事業名	中学校特別支援教育支援員配置事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
384, 936		26, 050							
1 目的	特別支援学級等に在籍し、一人で学校生活を送ることが困難な生徒に対して、学校生活全般や交流学习、学校行事へ参加する際に、生活指導等の補助などを行う。								
2 事業内容	特別支援学級等に特別支援教育支援員を配置した。								
					(単位：人)				
				令和4年度	令和5年度	令和6年度			
特別支援教育支援員配置数				14	14	15			
特別支援学級在籍生徒数				167	171	183			
3 効果	特別支援学級及び交流学級において該当生徒の補助等を行うことで、安全な学校生活やより効果的な学習を行うことができた。								

部 名	教育部	課 名	教育総務課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	3 中学校費	目	4 学校建設費	決算説明書頁	231～234		
事業名	基里中学校大規模改造事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
378, 627		378, 627			2, 683		326, 500		49, 444
1	目的	基里中学校の管理特別教室棟、普通教室棟及び屋内体育施設の施設老朽化に伴う大規模改造事業のための工事及び関連業務を行う。							
2	事業内容	屋内運動場の改修、防災備蓄倉庫の増築及び管理特別教室棟、普通教室棟の設計業務を行う。							
	構造	鉄筋コンクリート造 2 階建て（管理棟、特別教室棟、普通教室棟） 鉄骨造一部 2 階建て（屋内運動場）							
	延床面積	管理棟：1， 5 7 0 m ² 特別教室棟：1， 5 6 6 m ² 普通教室棟：1， 5 5 3 m ² 屋内運動場：1， 4 8 4 m ²							
	改修内容	屋根、外壁、内装（天井、床、壁、建具等）、電気設備、給水管改修等							
	事業費	屋内運動場 工事請負費 3 6 0， 1 1 8 千円 工事監理委託料 7， 4 8 0 千円 倉庫借上料等 1， 6 9 4 千円 校舎 設計委託料等 9， 3 3 5 千円							
3	効果	屋内運動場の改修、防災備蓄倉庫の増築及び管理特別教室棟、普通教室棟の設計業務等を行った。							

部 名	教育部	課 名	生涯学習課	(単位：千円)															
款	1 0 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算説明書頁	233～238												
事業名	放課後児童健全育成（放課後児童クラブ）事業																		
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源										
457, 154		316, 377			127, 946	84, 702			103, 729										
1	目的	保護者の就労等による留守家庭の児童（小学生）に対し、専用施設等において放課後の健全育成を図る。																	
2	事業内容	○ 「なかよし会」及び「民設民営学童保育事業所」、合計 22 クラスに対し運営補助金を交付した。 ※クラス内訳 なかよし会（17） あいあい（1）、にじのひろば（1）、きずな（1）、げんき（2） ○ 公設民営施設「基里小なかよし会Aクラスの大規模改修」及び「田代小なかよし会Bクラス新設設計業務」を実施した。民設民営施設「げんきの増設工事」及び「かなさの新設工事」に施設整備補助金を交付した。 【事業費】 <table><tr><td>①設計等委託料</td><td>8, 097 千円</td></tr><tr><td>②工事請負費</td><td>28, 727 千円</td></tr><tr><td>③負担金補助及び交付金</td><td>272, 893 千円</td></tr><tr><td>④その他</td><td>6, 660 千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>316, 377 千円</td></tr></table>								①設計等委託料	8, 097 千円	②工事請負費	28, 727 千円	③負担金補助及び交付金	272, 893 千円	④その他	6, 660 千円	合計	316, 377 千円
①設計等委託料	8, 097 千円																		
②工事請負費	28, 727 千円																		
③負担金補助及び交付金	272, 893 千円																		
④その他	6, 660 千円																		
合計	316, 377 千円																		
3	効果	○ なかよし会の定数は、令和5年度776人から令和6年度915人と、139人の定員増を図るとともに、施設拡充に伴う常勤支援員数についても、令和5年度37人から令和6年度45人と増員を図ることで、待機児童は、令和5年度139人から、令和6年度29人と大幅に削減することができた。 ○ 民設民営は、「あいあい」「にじのひろば」「きずな」の各事業所において、運営補助金により例年どおりの安定運営を実施した。「げんき」は、施設整備補助金を活用し1クラス増加したことで定員が拡充した。 ○ なかよし会及び民設事業所の取組みにより、児童の放課後等の居場所づくりの強化が図られた。																	

部 名	教育部	課 名	生涯学習課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	4 社会教育費	目	3 図書館費	決算説明書頁	239～242		
事業名	市立図書館D X事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
262, 318		147, 900			73, 950				
1	目的	市立図書館及び市立小中学校図書館のD Xを推進し、図書館利用者に対するサービスの充実を図る。							
2	事業内容	○市立図書館と市立小中学校図書館が連携できる図書館システムの導入 新たに付加された主な機能 ・市民交流図書アプリ機能 ・A Iを活用した利用者へのレコメンド機能 ・児童生徒のG I G Aスクールタブレットを活用し、学校図書館だけでなく、市立図書館の蔵書情報やおすすめ本を検索することができる機能 ・市立小中学校図書館の利用者I Dを使って市立図書館を利用できる相互利用機能 ○事業費 市立図書館図書館システム導入等経費1 4 7, 9 0 0 千円 参考 (市立小中学校図書館システム導入等経費2 7, 8 5 7 千円)							
3	効果	様々な機能を実装した図書館システムを市立図書館及び市立小中学校図書館に導入し、D Xを推進するとともに、図書館利用者の利便性を高め、サービスの充実を図った。							

部 名	教育部	課 名	生涯学習課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	4 社会教育費	目	5 埋蔵文化財調査受託費	決算説明書頁	243～244		
事業名	次期リサイクル施設整備事業（埋蔵文化財発掘調査事業）								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
24, 165		24, 165						24, 165	

1 目的

次期リサイクル施設整備予定地に所在する立石開拓古墳群の埋蔵文化財調査を実施する。

2 事業内容

6世紀末～7世紀代の群集墳の調査

○調査期間：令和5年度後半期～令和7年度前半期に発掘調査、令和7年度～令和8年度に整理作業を予定

○令和6年度埋蔵文化財発掘調査に伴う費用 24, 165千円（佐賀県東部環境施設組合から受託）

・経費 会計年度任用職員報酬等（発掘作業員等報酬等） 11, 130千円

測量等委託料（遺構の測量図等） 7, 938千円

機械器具等借上料（表土掘削等） 4, 701千円

消耗品等 396千円

3 効果

古墳7基の調査を実施し、古墳時代の鳥栖西部地区の状況の一部を解明することができた。



発掘風景

部 名	スポーツ文化部	課 名	文化芸術振興課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振興費	決算説明書頁	243～246		
事業名	がんばる子どもたちへの激励金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
310,587		85						85	
1 目的 文化芸術の分野で頑張っている児童・生徒等が、全国を対象とした大会等に出場又は出席する際に奨励措置を行うことにより、文化芸術の振興を図る。									
2 事業内容 対象者：本市に住民票を有する18歳以下の小中高生等									
種 類		交付要件等			件数	支出額			
文化芸術激励金		全国を対象とし、国、地方公共団体、社団法人、財団法人及び新聞社等が主催するコンクール及び舞台・研究発表等へ予選会等を経ての出場又は受賞のための出席等			17件	85千円			
財源：競馬事業収入活用基金繰入金 85千円									
3 効果 児童・生徒等のモチベーションや大会参加意欲向上に繋がった。									

部 名	スポーツ文化部	課 名	文化芸術振興課	(単位：千円)																																													
款	1 0 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振興費	決算説明書頁	243～246																																										
事業名	文化振興事業																																																
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																								
310, 587		24, 047							24, 047																																								
1 目的	市民に優れた芸術の鑑賞機会を提供し、また市民自ら文化事業に参加する機会をすることで、文化の担い手の育成や地域文化の向上を図る。																																																
2 事業内容	○市文化事業1 6 , 7 6 9千円 市文化事業協会に委託しアウトリーチ事業として、市内の幼稚園6園、保育園1 6園、小学校8校、中学校3校、まちづくり推進センター等9箇所などで計4 2公演を行った。 また、文化事業協会の主催事業ほか2 8公演（うち2 2公演7 0周年冠）に対し補助した。 ○第6 3回鳥栖市民文化祭2 , 6 5 8千円 実行委員会を作り、市民の手によって文化祭を企画・立案し、運営した。 1 1月9日、1 0日、1 6日の日程でステージ部門、展示部門、イベント部門の3部門で行い、防災フェスタ、花とみどりの祭りも同時開催した。また、7 0周年記念事業と冠し、例年以上に様々な催しを実施した。 ○第3 0回フッペル鳥栖ピアノコンクール2 0 2 44 , 6 2 0千円 コンクールはジュニア部門のAコース・Bコースを2日間、フッペル部門の1次予選、2次予選、本選を3日間の計5日間行った。 前年度のフッペル部門の優勝者及びジュニア部門優秀者とオーケストラとの演奏会、受賞記念コンサートも行った。また、7 0周年記念事業として、大ホールに設置しているグランドピアノを開放し、市民等に弾いていただき、地域文化の向上を図るとともに、フッペル鳥栖ピアノコンクールの周知を行った。																																																
3 効果	<table><tr><th colspan="2">事業</th><th>公演数</th><th>参加者数</th><th>来場者数</th><th>合計</th></tr><tr><td rowspan="2">市文化事業</td><td>アウトリーチ</td><td>42回</td><td>—</td><td>5, 284人</td><td rowspan="2">36, 648人</td></tr><tr><td>文化事業協会主催事業ほか</td><td>28回</td><td>—</td><td>31, 364人</td></tr><tr><td colspan="2">第6 3回鳥栖市民文化祭</td><td>—</td><td>1, 562人</td><td>25, 550人</td><td>27, 112人</td></tr><tr><td rowspan="4">第3 0回フッペル鳥栖 ピアノコンクール2024</td><td>コンクール</td><td>—</td><td>150人</td><td>390人</td><td rowspan="4">1, 475人</td></tr><tr><td>演奏会</td><td>1回</td><td>—</td><td>436人</td></tr><tr><td>受賞記念コンサート</td><td>1回</td><td>15人</td><td>277人</td></tr><tr><td>ピアノリレーコンサート</td><td>1回</td><td>48人</td><td>159人</td></tr></table>									事業		公演数	参加者数	来場者数	合計	市文化事業	アウトリーチ	42回	—	5, 284人	36, 648人	文化事業協会主催事業ほか	28回	—	31, 364人	第6 3回鳥栖市民文化祭		—	1, 562人	25, 550人	27, 112人	第3 0回フッペル鳥栖 ピアノコンクール2024	コンクール	—	150人	390人	1, 475人	演奏会	1回	—	436人	受賞記念コンサート	1回	15人	277人	ピアノリレーコンサート	1回	48人	159人
事業		公演数	参加者数	来場者数	合計																																												
市文化事業	アウトリーチ	42回	—	5, 284人	36, 648人																																												
	文化事業協会主催事業ほか	28回	—	31, 364人																																													
第6 3回鳥栖市民文化祭		—	1, 562人	25, 550人	27, 112人																																												
第3 0回フッペル鳥栖 ピアノコンクール2024	コンクール	—	150人	390人	1, 475人																																												
	演奏会	1回	—	436人																																													
	受賞記念コンサート	1回	15人	277人																																													
	ピアノリレーコンサート	1回	48人	159人																																													

部 名	スポーツ文化部	課 名	文化芸術振興課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振興費	決算説明書頁	243～246		
事業名	市民文化会館改修事業（公園施設長寿命化事業）								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
310, 587		92, 451			42, 793		38, 500		11, 158
1 目的	市民公園内にある市民文化会館（昭和 5 7 年竣工）は、施設の老朽化が進行しているため、適切な改修工事を行うことで、施設の長寿命化を図る。								
2 事業内容	平成 3 0 年度に策定した「鳥栖市公園施設長寿命化計画」に基づき、市民文化会館の計画的な改修を実施するもの。								
	(1) 工事監理委託料				2, 2 4 7 千円				
	令和 6 年度改修工事の監理業務								
	(2) 市民文化会館改修工事				9 0, 2 0 4 千円				
	非常用発電設備改修工事、分電盤改修工事								
3 効果	改修工事を行い、施設の長寿命化を図った。 また、利用者に対し、安全かつ快適な文化鑑賞及び文化活動を行う場の提供を行うことができた。								

部 名	スポーツ文化部	課 名	文化芸術振興課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振興費	決算説明書頁	243～246		
事業名	市民文化会館改修事業（昇降機設置事業）								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
310,587		9,548					8,000		1,548

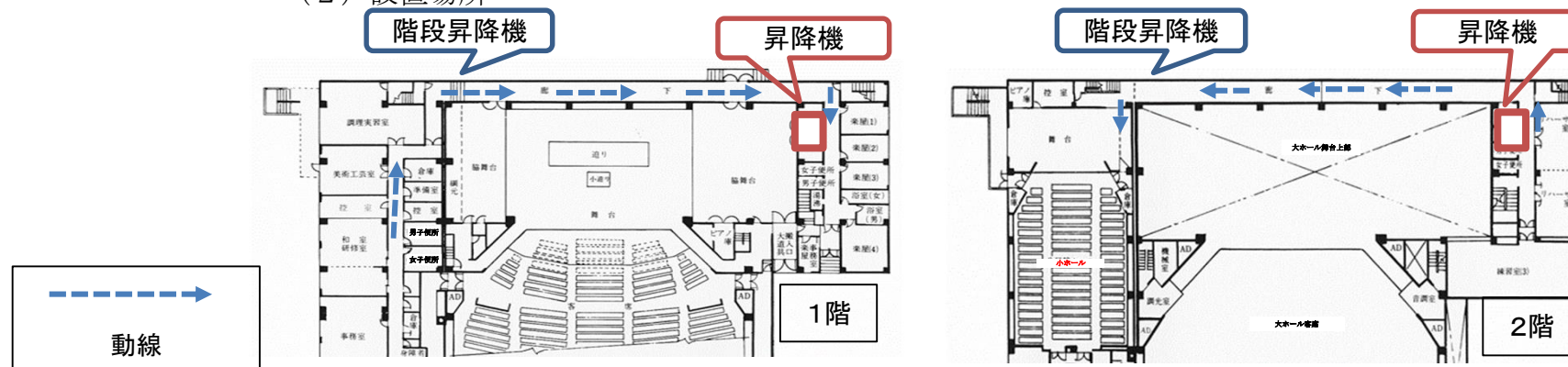
1 目的 市民文化会館（昭和57年竣工）の大ホール側に昇降機を新たに設置し、大ホール側の2階及び3階の諸室（練習室、リハーサル室）の利便性を高め、あわせて階段昇降機の設置により、車椅子利用者等が小ホール舞台へ登壇できる動線を確保する。

2 事業内容 昇降機等を設置するもの

(1) 工事設計委託料

9,548 千円

(2) 設置場所



3 効果 施設利用者の利便性向上のため、昇降機等設置の設計を行った。

部 名	スポーツ文化部	課 名	文化芸術振興課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振興費	決算説明書頁	243～246		
事業名	市民文化会館営繕工事								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
310, 587		30, 782							30, 782
1	目的	市民文化会館(昭和5 7 年竣工) は、老朽化しており、経年劣化が目立つため適切な営繕・改修工事を行うことで、施設の安全性、機能性の向上や寿命延伸を図る。							
2	事業内容	○小ホール客席改修等工事 1 3 , 5 3 4 千円							
		○空調機分解整備工事 1 0 , 1 2 2 千円							
		○その他工事 6 件 7 , 1 2 6 千円							
3	効果	適切な営繕・改修工事を行い、利用者に対し、安全かつ快適な文化鑑賞及び文化活動を行う場の提供を行うことができた。							

部 名	スポーツ文化部	課 名	スポーツ振興課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	決算説明書頁	247～252		
事業名	がんばる子どもたちへの激励金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
254, 456		245						245	
1 目的									
スポーツの分野で頑張っている児童・生徒等が、全国を対象とした大会等に出場する際に奨励措置を行うことにより、スポーツの振興を図る。									
2 事業内容									
対象者：本市に住民票を有する 1 8 歳以下の小中高生等									
種 類		交付要件等			件数		支出額		
スポーツ激励金		全国を対象とし、国、地方公共団体及び公益財団法人日本スポーツ協会（加盟団体、下部組織及び関連団体を含む。）が主催又はスポーツ庁が名義後援する大会へ予選会等を経ての出場等			4 9 件		2 4 5 千円		
財源：競馬事業収入活用基金繰入金 2 4 5 千円									
3 効果									
児童・生徒等のモチベーションや大会参加意欲向上に繋がるとともに、保護者への経済的な支援となった。									

部 名	スポーツ文化部	課 名	スポーツ振興課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	決算説明書頁	247～252		
事業名	プロスポーツチーム練習拠点開放奨励金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
254, 456		30, 000							
1 目的	プロスポーツチームの練習拠点を広く市民に開放し、当該練習拠点を活用した市民とプロスポーツチームとの交流を深めるために必要な奨励措置を行うことにより、市民がスポーツに親しめる環境の充実を図り、スポーツ振興を促進することを目指す。								
2 事業内容	S A G A久光スプリングスの練習拠点である「サロンパス®アリーナ」を市民に開放し、かつ、施設を活用した市民とチームとの交流を図る事業を行っているS A G A久光スプリングス株式会社に奨励金を交付した。 ○プロスポーツチーム練習拠点開放奨励金 3 0 , 0 0 0千円								
3 効果	市民体育館と同程度の規模であるサブアリーナが、バレーボールをはじめとする多くのスポーツ等で利用され、市のスポーツ振興につながった。 メインアリーナもS A G A久光スプリングスの練習で使用しない週末を中心に開放され、S A G A 2 0 2 4や九州大会などの比較的大規模な大会も開催されるなど、スポーツによる交流の拡大につながった。 S A G A久光スプリングスのS Vリーグ公式戦やチーム主催のイベント、バレーボール教室などの開催により市民との交流が図られた。 ○施設開放の実績（令和6年4月1日～令和7年3月31日） 開放日数 3 4 2日 利用人数 延べ 6 1 , 1 9 2人 利用種目 バレーボール、バドミントン、バスケットボール、卓球 など 利用料金 市内在住・在勤・在学者がスポーツ・レクリエーションで利用する場合は、一般利用の半額に設定され、サブアリーナは市民体育館と同水準程度の料金で利用可能								

部 名	スポーツ文化部	課 名	スポーツ振興課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	決算説明書頁	247～252		
事業名	地域交流推進事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
254, 456		31, 664							
1 目的	鳥栖市をホームタウンとするプロスポーツチーム（サガン鳥栖、SAGA久光スプリングス）と連携し、ホームゲームの活用等による交流の推進や地域との積極的な関わりによって地域の活性化を図る。								
2 事業内容	○ホームゲームにおける冠試合等15, 305千円 サガン鳥栖ホームゲーム時の冠試合開催、SAGAアリーナへの無料バス運行 ○地域との交流活動2, 000千円 サガン鳥栖、SAGA久光スプリングスと市立4中学校との交流事業 ○サガン鳥栖、SAGA久光スプリングス相互エール事業1, 197千円 ファン、サポーターを含むチーム間相互による応援機運醸成 ○ホームゲーム招待事業（市制施行70周年記念事業等）13, 162千円 サガン鳥栖、SAGA久光スプリングスのホームゲームに市民を招待する。								
3 効果	○ホームゲームにおける冠試合等 ・サガン鳥栖ホームゲーム（令和6年8月11日（日）浦和レッズ戦（市制施行70周年記念事業） 来場者：14, 972人、令和7年3月23日（日）カタレ富山戦 来場者：7, 575人） の冠スポンサーを務め、来場者への鳥栖銘菓配布により本市の魅力発信につながった。 ・SAGA久光スプリングスホームゲーム（令和6年11月16日（土）、17日（日））を観戦する 市民を対象に無料バス（利用者：延べ326人）を運行し、市民のSAGAアリーナでの観戦促進につながった。 ○地域との交流活動 ・市立4中学校の行事に選手等が参加し、生徒達との積極的な交流を図った。 ○サガン鳥栖、SAGA久光スプリングス相互エール事業 ・ファン、サポーターとともに互いのチームを応援し、相互による応援機運醸成につながった。 ○ホームゲーム招待事業（市制施行70周年記念事業等） ・サガン鳥栖ホームゲーム令和6年8月11日（日）浦和レッズ戦へ1, 000人、令和7年2月、3月のホームゲームへ4, 000人、SAGA久光スプリングスホームゲーム令和6年10月13日（日）KUROBEアクアフェアリーズ戦へ500人の市民無料招待を行い、応援機運醸成を図った。								

部 名	スポーツ文化部	課 名	スポーツ振興課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	5 保健体育費	目	3 体育施設費	決算説明書頁	251～254		
事業名	体育施設維持管理経費								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
348, 673		39, 377					23, 100		16, 277
1	目的	市有体育施設は老朽化が顕著であるため、公共施設等総合管理計画、公共施設中長期保全計画を踏まえた適切な営繕・改修工事等を行うことで、施設の安全性、利便性、機能性の向上を図る。							
2	事業内容	委託料 ○スタジアム改修工事設計委託料（2件）6, 1 3 8 千円 ○体育施設営繕工事設計委託料（3件）5, 1 0 4 千円 工事請負費 ○スタジアム改修工事費（2件）1 9, 6 9 8 千円 ・メインスタンド屋根改修工事、外壁改修工事 ○体育施設営繕工事費（1件）8, 4 3 7 千円 ・市民運動広場防球ネット整備工事							
3	効果	体育施設の過去5年間の利用者数は次のとおりである。市民体育館への空調設備設置や陸上競技場トラックの全天候化など施設の利便性が向上したことにより、体育施設の利用者数は増加傾向にある。老朽化が顕著な体育施設の営繕工事等を適切に実施することで、施設の安全性等の向上を図り、利用者の安全・安心の確保につながった。							
体育施設利用者数推移									
年度		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6			
利用者数		378, 401	422, 686	503, 418	535, 813	582, 200			

部 名	スポーツ文化部	課 名	スポーツ振興課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	5 保健体育費	目	3 体育施設費	決算説明書頁	251～254		
事業名	陸上競技場改修事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
348, 673		58, 233			18, 700		16, 800		22, 733
1 目的	S A G A 2 0 2 4（第 7 8 回国民スポーツ大会・第 2 3 回全国障害者スポーツ大会）の競技会場として使用される陸上競技場について、老朽化が進むスタンド屋根等の改修を行う。 また、日本陸上競技連盟の第 4 種ライト公認陸上競技場について、公認記録認定のために写真判定設備を整備する。								
2 事業内容	○陸上競技場スタンド改修 陸上競技場観覧席スタンドの屋根及び座席の塗装改修 2 0 , 8 3 3 千円 ○陸上競技場写真判定設備整備 写真判定室の新築、写真判定装置一式 3 7 , 4 0 0 千円 ※工期：令和 6 年 1 0 月 2 1 日～令和 7 年 4 月 3 0 日								
3 効果	陸上競技場の観覧席スタンド屋根等の改修を行い、S A G A 2 0 2 4（第 7 8 回国民スポーツ大会・第 2 3 回全国障害者スポーツ大会）に向けて施設の安全性、利便性及び機能性の向上を図った。 また、写真判定設備の整備完了後には、公認記録認定の機能が備えられたことから、交流大会等の開催や大会参加者の増加が期待できる。								

部 名	スポーツ文化部	課 名	スポーツ振興課	(単位：千円)					
款	1 0 教育費	項	5 保健体育費	目	4 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進費	決算説明書頁	255～256		
事業名	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
278, 893		278, 893				123, 039			155, 854
1 目的	令和6年度に開催されたSAGA2024（第78回国民スポーツ大会・第23回全国障害者スポーツ大会）において、本市で開催された競技の円滑な運営を行う。								
2 事業内容	○会計年度任用職員報酬、事務費等 5, 508千円 ○SAGA2024鳥栖市実行委員会負担金 273, 385千円 ・各競技会開催運営経費 ・輸送運営業務委託経費 等								
SAGA2024国スポ（正式・特別競技）来場者数					(単位：人)				
競技名		会場名		選手・監督	大会関係者	観覧者	合計		
サッカー（少年男子）		駅前不動産スタジアム		400	651	3, 585	4, 636		
		鳥栖スタジアム北部グラウンド		800	716	2, 557	4, 073		
バレーボール（少年女子）		サロンパス®アリーナ		792	850	7, 561	9, 203		
空手道（全種別）		鳥栖市民体育館		817	1, 069	5, 714	7, 600		
高等学校野球（軟式）		鳥栖市民球場		252	634	2, 177	3, 063		
SAGA2024全障スポ来場者数					(単位：人)				
競技名		会場名		選手・監督	大会関係者	観覧者	合計		
バレーボール（知的）		サロンパス®アリーナ		391	509	1, 302	2, 202		
サッカー（知的）		駅前不動産スタジアム		320	587	1, 691	2, 598		
		鳥栖市陸上競技場		91	322	188	601		
3 効果	県内外から多数の来場者があり、市民もボランティア等で参加していただいたことにより、スポーツの素晴らしさを体感してもらう貴重な機会となった。また、来場者に鳥栖市をPRすることができ、経済効果をもたらすことができた。								

部 名	総務部	課 名	財政課	(単位：千円)					
款	1 2 公債費	項	1 公債費	目	1 元金	決算説明書頁	255～256		
事業名	地方債元金償還金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1, 687, 558		1, 687, 558						24, 963	1, 662, 595
1 目的 公共施設や道路等を整備するための財源として市債を借り入れ、市民負担の世代間の公平を図る。									
2 事業内容 地方債元金として、1, 6 8 7, 5 5 8千円を支出した。 (参考) 地方債利子として、1 2 6, 3 1 2千円を支出した。									
(単位：千円)									
区 分		令和 5 年 度 末 現 在 高	令和 6 年 度 借 入 額	令和 6 年 度 元 金 償 還 額	令和 6 年 度 末 現 在 高				
1 普 通 債		23, 011, 410	1, 497, 000	1, 674, 604	22, 833, 806				
(1) 土 木		4, 783, 553	870, 500	308, 698	5, 345, 355				
(2) 教 育		3, 923, 400	434, 000	380, 715	3, 976, 685				
(3) 公営住宅		174, 949	0	27, 258	147, 691				
(4) 社会及び労働施設		393, 164	17, 100	22, 258	388, 006				
(5) 保健衛生		249, 081	32, 200	22, 034	259, 247				
(6) そ の 他		13, 487, 263	143, 200	913, 641	12, 716, 822				
2 災害復旧債		149, 994	8, 800	12, 954	145, 840				
(1) 土 木		109, 454	4, 500	8, 064	105, 890				
(2) 農林水産		22, 226	4, 300	2, 387	24, 139				
(3) そ の 他		18, 314	0	2, 503	15, 811				
合 計		23, 161, 404	1, 505, 800	1, 687, 558	22, 979, 646				
3 効果 市債を活用したことで、中学校大規模改造事業などの建設事業を進捗させることができた。									

部 名	市民環境部	課 名	保険年金課	特別会計名	国民健康保険特別会計		(単位：千円)		
款	—	項	—	目	—		決算説明書頁	271～282	
事業名	国民健康保険事業								
事業費				事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7, 427, 744					266	5, 413, 519		734, 341	1, 279, 618
1 目的 国民皆保険を支える重要な基盤である国民健康保険制度の運営を行う。									
2 事業内容 国民皆保険を支える重要な基盤である国民健康保険制度は、他の医療保険に比べ被保険者の所得水準が低く、高齢者の加入割合が高いという構造的問題や医療技術の高度化による医療費の増大等により、国保財政は依然として厳しい状況にある。 平成30年度から、国民健康保険の財政運営は県単位化となり、国民健康保険事業納付金を県へ納める仕組みとなった。 本市は、医療費適正化の推進、データヘルス計画の推進及び収納率向上を図るとともに、被保険者の健康保持・増進を図るため、疾病の早期発見、早期治療及び重症化予防につながるよう特定健診及び保健指導の受診率向上に努めた。									
3 効果									
(1) 被保険者の加入状況									
被保険者の加入状況は、年度平均で11,572人（対前年度比△3.8％・460人の減）であった。									
被保険者数の状況（年度平均）（単位：人）									
R2	R3	R4	R5	R6					
12, 711	12, 479	12, 299	12, 032	11, 572					
世帯数の状況（年度平均）（単位：世帯）									
R2	R3	R4	R5	R6					
8, 292	8, 184	8, 270	8, 233	8, 078					

(2) 国民健康保険税の収納状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	還付未済金	収 納 率
現 年 度 分	1,399,628,700	1,311,216,845	2,178,500	93.67%
滞 納 繰 越 分	213,303,565	53,741,855	10,860	25.19%
合 計	1,612,932,265	1,364,958,700	2,189,360	84.61%

(3) 医療費の状況

医療費の内訳

(単位：件、円)

区 分		件 数	費 用 額
療養の 給付	診 療 費	139,197	4,926,877,459
	調 剤	75,577	874,669,326
	計	214,774	5,801,546,785
療養費	診 療 費	242	3,251,788
	そ の 他	5,524	46,511,661
	計	5,766	49,763,449
合 計		220,540	5,851,310,234

1人当たりの医療費

年度	医療費	伸び率
R 2	457,326円	0.6%
R 3	488,383円	6.8%
R 4	496,352円	1.6%
R 5	500,468円	0.8%
R 6	505,644円	1.0%

部 名	市民環境部	課 名	保険年金課	特別会計名	後期高齢者医療特別会計	(単位：千円)			
款	—	項	—	目	—	決算説明書頁	293～296		
事業名	後期高齢者医療保険事業								
事業費				事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1, 174, 816								251, 710	923, 106
1 目的 後期高齢者医療制度の健全な運営のため、市でも窓口業務を行い、広域連合へ納付金を支払う。									
2 事業内容 後期高齢者医療制度運営のための市窓口業務及び広域連合への納付金の支払いを行った。									
3 効果									
(1) 被保険者の状況（年度末）									
(単位：人)									
区 分		R2	R3	R4	R5	R6			
被保険者数		8, 573	8, 828	9, 180	9, 560	9, 917			
県全体の被保険者数		123, 571	125, 310	128, 317	132, 341	136, 007			
県全体に占める割合		6. 94%	7. 04%	7. 15%	7. 22%	7. 29%			
市の人口		73, 839	73, 838	74, 229	74, 071	74, 143			
市の人口に占める割合		11. 61%	11. 96%	12. 37%	12. 91%	13. 38%			
(2) 後期高齢者医療保険料の収納状況									
(単位：円)									
区 分		調 定 額		収 入 済 額		還付未済金	収 納 率		
特別徴収分	現 年 度 分	535, 425, 400		535, 425, 400		1, 053, 300	100. 00%		
普通徴収分	現 年 度 分	371, 047, 639		368, 320, 342		317, 539	99. 26%		
	滞 納 繰 越 分	2, 513, 065		1, 095, 705		0	43. 60%		
	計	373, 560, 704		369, 416, 047		317, 539	98. 89%		
合 計		908, 986, 104		904, 841, 447		1, 370, 839	99. 54%		

部 名	経済部	課 名	商工観光課	特別会計名	産業団地造成特別会計			(単位：千円)	
款	1 事業費	項	1 事業費	目	1 新産業集積エリア整備事業費			決算説明書頁	305～306
事業名	新産業集積エリア整備事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
318, 381		318, 381				18	209, 100	109, 245	18
1 目的	雇用創出や経済効果の大きな大規模企業や特定業種企業などが立地できる工業用地を整備し、企業誘致を推進することで地域経済の活性化や雇用機会の創出を図る。								
2 事業内容	(1) 事業主体 鳥栖市（佐賀県との共同整備事業） (2) 開発規模 約27ha（分譲面積：約21haを予定） (3) 総事業費 約92億円（見込額：実際に要した造成費等で再計算し精算） (4) 整備手法 都市計画法に基づく地区計画の決定及び農村地域への産業の導入の促進等に関する法律により、産業団地造成事業として整備する。 (5) 本年度の事業内容 造成工事の進捗に伴い、一部用地を引き渡した。 報償費・消耗品代等 351千円 開発変更許可申請手数料 227千円 設計業務委託料等 65, 375千円 造成工事等 223, 380千円 県道改良事業負担金 28, 808千円 使用料及び賃借料、備品購入費 240千円								
3 効果	造成工事が完了した土地の一部を、アサヒビール株式会社に引き渡した。								

令和6年度決算 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,075,449 千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 12,507,043 千円

(単位：千円)

事業区分		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	社会福祉総務	231,204	10,998	0	101	44,815	175,290
	障害者福祉	3,399,536	2,471,936	0	2,288	188,394	736,918
	老人福祉	194,736	1,471	0	74,876	24,104	94,285
	児童福祉総務	692,537	226,336	0	1,281	94,658	370,262
	保育園	2,723,705	1,813,318	17,100	157,183	149,871	586,233
	児童手当	1,405,330	1,226,360	0	0	36,438	142,532
	生活保護	830,201	632,458	0	0	40,261	157,482
	小計	9,477,249	6,382,877	17,100	235,729	578,541	2,263,002
社会保険	国民健康保険	577,503	316,893	0	0	53,060	207,550
	介護保険	805,660	0	0	0	164,033	641,627
	後期高齢者医療	1,152,816	153,648	0	2,208	202,982	793,978
	小計	2,535,979	470,541	0	2,208	420,075	1,643,155
保健衛生	保健衛生総務	115,940	2,326	0	41,374	14,708	57,532
	予防	377,875	49,405	0	23,338	62,125	243,007
	小計	493,815	51,731	0	64,712	76,833	300,539
合計		12,507,043	6,905,149	17,100	302,649	1,075,449	4,206,696

普通会計の決算状況（決算統計）

1 決算規模及び決算収支

普通会計※の決算規模及び決算収支の対前年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 決算額	対前年度比較	
			増減額	伸 率
歳 入 総 額 ①	35,422,753	34,724,625	△ 698,128	△ 2.0
歳 出 総 額 ②	34,203,965	33,544,615	△ 659,350	△ 1.9
歳入歳出差引額①－② ③	1,218,788	1,180,010	△ 38,778	△ 3.2
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	250,739	369,978	119,239	47.6
実 質 収 支 ③－④ ⑤	ア 968,049	イ 810,032	△ 158,017	△ 16.3
単 年 度 収 支 ⑥	△ 205,392	イ－ア △ 158,017	47,375	－
積 立 金 ⑦	587,000	307,521	△ 279,479	△ 47.6
繰 上 償 還 金 ⑧				
積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	1,487,448	296,852	△ 1,190,596	△ 80.0
実質単年度収支⑥＋⑦＋⑧－⑨ ⑩	△ 1,105,840	△ 147,348	958,492	－

※普通会計とは、一般会計に後期高齢者医療特別会計の一部を合算し、繰入金、繰出金等の重複部分を控除した会計区分のことである。

2 歳入の状況

歳入内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸 率
市 税	13,916,254	39.3	13,872,728	40.0	△ 43,526	△ 0.3
地 方 譲 与 税	246,838	0.7	247,579	0.7	741	0.3
利 子 割 交 付 金	3,339	0.0	3,932	0.0	593	17.8
配 当 割 交 付 金	38,715	0.1	60,318	0.2	21,603	55.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,699	0.1	74,473	0.2	30,774	70.4
法 人 事 業 税 交 付 金	199,008	0.6	215,757	0.6	16,749	8.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,902,781	5.4	2,063,755	5.9	160,974	8.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,882	0.0	14,213	0.0	△ 669	△ 4.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,514	0.0		0.0	△ 1,514	△ 100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	20,922	0.1	23,904	0.1	2,982	14.3
地 方 特 例 交 付 金	99,450	0.3	446,764	1.3	347,314	349.2
地 方 交 付 税	1,640,493	4.6	1,807,988	5.2	167,495	10.2
小 計	18,127,895	51.2	18,831,411	54.2	703,516	3.9
国 庫 支 出 金	7,049,111	19.9	6,906,038	19.9	△ 143,073	△ 2.0
県 支 出 金	2,507,254	7.1	2,704,733	7.8	197,479	7.9
繰 入 金	1,801,403	5.1	895,815	2.6	△ 905,588	△ 50.3
繰 越 金	1,490,999	4.2	1,218,788	3.5	△ 272,211	△ 18.3
市 債	1,805,100	5.1	1,505,800	4.3	△ 299,300	△ 16.6
そ の 他	2,640,991	7.4	2,662,040	7.7	21,049	0.8
合 計	35,422,753	100.0	34,724,625	100.0	△ 698,128	△ 2.0

3 市債の状況

市債発行額、元金償還額及び年度末現在高推移

(単位：千円)

令和2年度 末現在高	令和3年度 末現在高	令和4年度 末現在高	令和5年度			令和6年度		
			発行額	償還元金	末現在高	発行額	償還元金	末現在高
17,797,311	19,444,149	23,035,736	1,805,100	1,679,432	23,161,404	1,505,800	1,687,558	22,979,646

4 歳出の状況

歳出内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸 率
人 件 費	4,386,304	12.8	5,046,202	15.1	659,898	15.0
扶 助 費	9,271,004	27.1	9,901,740	29.5	630,736	6.8
公 債 費	1,790,036	5.2	1,814,612	5.4	24,576	1.4
義務的経費 計	15,447,344	45.1	16,762,554	50.0	1,315,210	8.5
普 通 建 設 事 業 費	5,118,260	14.9	3,779,788	11.2	△ 1,338,472	△ 26.2
災 害 復 旧 事 業 費	293,751	0.9	123,513	0.4	△ 170,238	△ 58.0
投資的経費 計	5,412,011	15.8	3,903,301	11.6	△ 1,508,710	△ 27.9
物 件 費	4,098,718	12.0	4,407,785	13.1	309,067	7.5
維 持 補 修 費	101,906	0.3	77,545	0.2	△ 24,361	△ 23.9
補 助 費 等	4,010,256	11.7	3,604,951	10.8	△ 405,305	△ 10.1
積 立 金	1,924,058	5.6	1,803,954	5.4	△ 120,104	△ 6.2
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	424,537	1.3	426,221	1.3	1,684	0.4
繰 出 金	2,785,135	8.2	2,558,304	7.6	△ 226,831	△ 8.1
その他の経費 計	13,344,610	39.1	12,878,760	38.4	△ 465,850	△ 3.5
合 計	34,203,965	100.0	33,544,615	100.0	△ 659,350	△ 1.9

5 諸指数の状況

諸指数の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準財政需要額	11,964,406	12,132,302	12,751,361	13,296,850	13,817,971
基準財政収入額	11,532,597	10,867,967	11,741,293	12,057,940	12,402,993
標準財政規模	15,640,917	16,419,270	16,267,710	16,752,802	17,302,931
財政力指数	0.96	0.94	0.93	0.91	0.91
※ 経常収支比率	(90.3)	(84.2)	(84.1)	(85.1)	(88.0)
	88.0	81.0	84.1	84.9	87.8
実質公債費比率	1.5	0.4	0.3	0.6	0.8

※経常収支比率の（ ）内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源総額から除いた比率